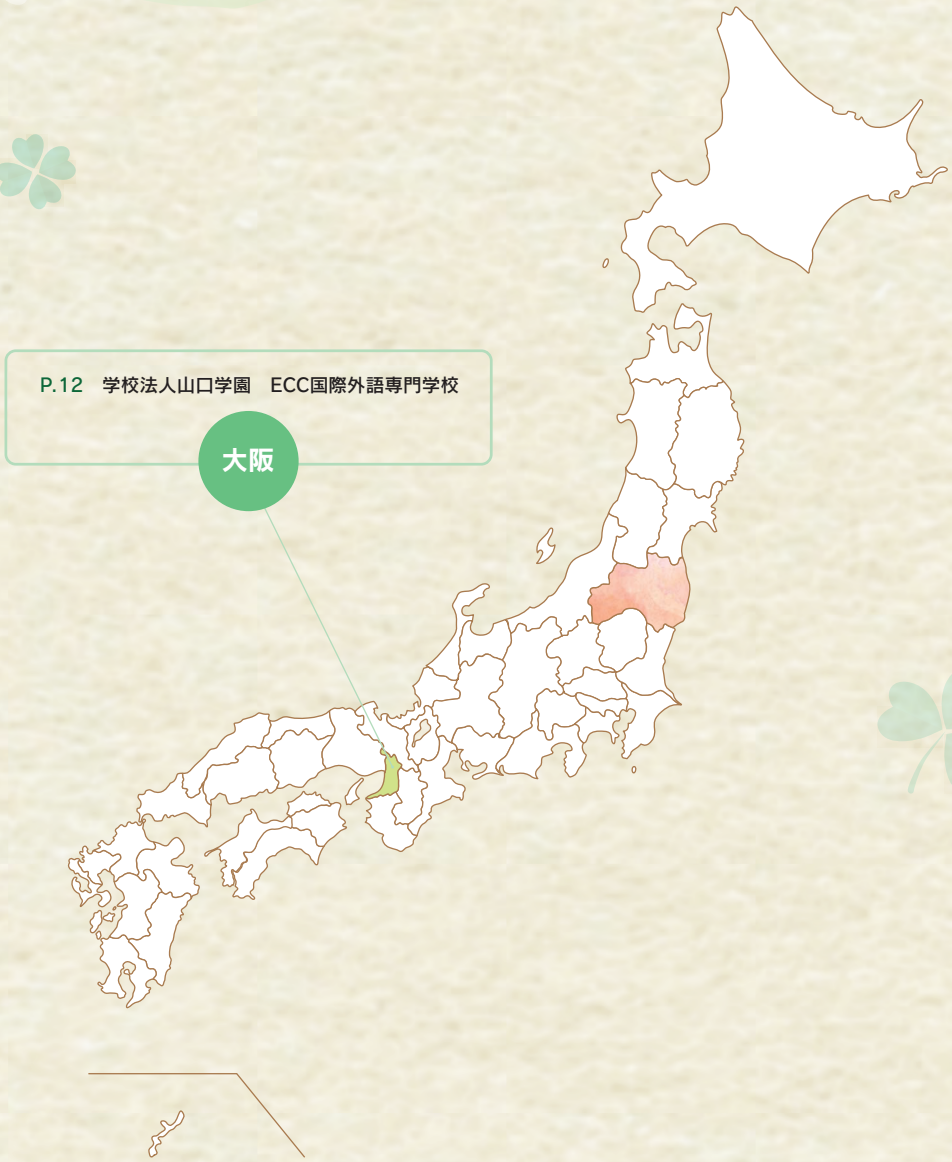
令和2年度　復興の礎はいまここに一歩、一歩

ふるさと・きずな維持・再生支援事業

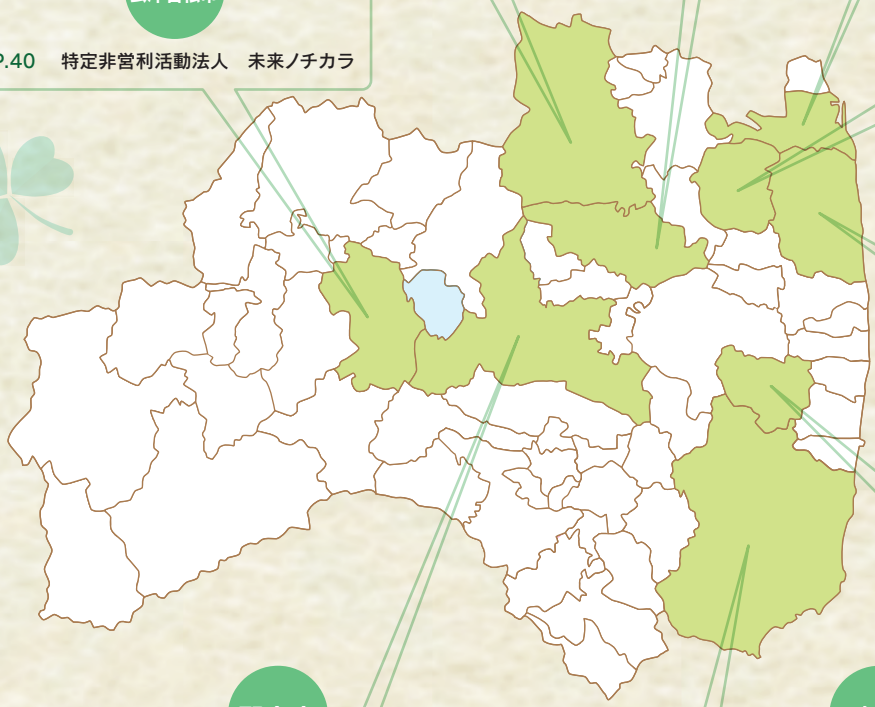
活動成果報告書

福島県

多くの県内外の
団体の皆さまから
ご支援いただきました。
ご協力ありがとう
ございました。



本事業の採択団体の所在地を表示しております
（補助金交付決定時点 R2.6.1）



福島市

P.18　NPO法人　ふくしま30年プロジェクト
P.20　一般社団法人　ふくしま連携復興センター
P.22　みらいのたからばこ
P.24　ringo company
P.26　一般社団法人　Bridge for Fukushima
P.28　特定非営利活動法人　SORAアニマルシェルター
P.32　一般財団法人　飯舘までい文化事業団

二本松市

P.16　特定非営利活動法人　がんばろう福島、農業者等の会

相馬市

P.30　特定非営利活動法人　野馬土
P.48　特定非営利活動法人　相馬はらがま朝市クラブ

会津若松市

P.40　特定非営利活動法人　未来ノチカラ

飯舘村

P.42　特定非営利活動法人　ふくしま再生の会

南相馬市

P. 8　特定非営利活動法人　南相馬サイエンスラボ

川内村

P.38　特定非営利活動法人　元気になろう福島

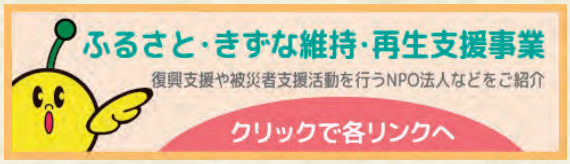
郡山市

P. 6　特定非営利活動法人　富岡町3・11を語る会
P.14　特定非営利活動法人　コースター
P.36　特定非営利活動法人　福島住まい・まちづくりネットワーク

いわき市

P.10　NPO法人　中之作プロジェクト
P.34　特定非営利活動法人　福島ダイアログ
P.44　特定非営利活動法人　勿来まちづくりサポートセンター
P.46　特定非営利活動法人　ツークンフトロカール

ふくしま地域活動団体サポートセンター　URL https://f-saposen.jp/



◀ トップページの「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」バナーをクリックすると項目が表示されます。
各年度の採択団体の事業内容、活動のようすなどをご覧いただけます。

はじめに

東日本大震災から10年が経過しましたが、福島県では現在も3万人を超える方々が避難生活を続けており、生活再建における不安の払拭、地域コミュニティの維持・再生、さらには原子力災害による根強い風評、時間の経過に伴う風化など、様々な課題が山積しています。

このため県では、内閣府の「NPO等の「絆力（きずなりょく）」を活かした復興・被災者支援事業交付金」を活用して、東日本大震災及びそれに引き続く原子力災害からの復興等に向けNPO法人等が行う復興支援や風評被害対策等の取組を支援するため「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」を実施しております。

この事業により、被災者・避難者の交流サポートや心と体のケア、帰還のための支援、風評被害の払拭、復興に取り組むNPO等への中間支援など、NPO法人等により被災者同士、被災者と支援者等を結びつける「絆力」を活かした、きめ細かな支援活動が展開されました。

本冊子は令和2年度「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」により、復興支援・風評被害対策等に取り組まれた22団体の活動実績及び成果についてまとめたものです。

今後、これらの活動が、本県を復興へと導く大きな力となり、NPO法人等をはじめ、行政や企業、地域住民等あらゆる関係者が一体となり、復興に向けた取組が継続的に行われ、本県のきずなの維持・再生、そして、復興がさらに加速されることを期待しております。

結びに、本冊子をより多くの皆様に御覧いただき、これからの地域活動、復興支援・被災者支援活動の参考としていただければ幸いです。

本事業の実施に当たり、御協力いただきました関係者の皆様に心より感謝を申し上げますとともに、皆様の更なる御活躍を祈念いたします。

福島県企画調整部

文化スポーツ局　文化振興課

目　次

ページ番号	実施団体名 事　業　名
P.6	**特定非営利活動法人　富岡町3・11を語る会** 富岡町の「今日」と「明日」を語り継ぐ人材育成プロジェクト
P.8	**特定非営利活動法人　南相馬サイエンスラボ** 被災地の風評被害払拭を目的とした自然科学・農業食育・環境保護・歴史文化等の体験交流活動
P.10	**NPO法人　中之作プロジェクト** 海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト2020-2021
P.12	**学校法人山口学園　ECC国際外語専門学校** 福島県復興支援チャリティカフェ「カフェ・ラポール」
P.14	**特定非営利活動法人　コースター** 復興アーカイブ動画・冊子製作を通じた若者による双葉郡での新たな絆・コミュニティ創出および県内における高校生復興人材育成プロジェクト事業
P.16	**特定非営利活動法人　がんばろう福島、農業者等の会** ふくしまフレンド39
P.18	**NPO法人　ふくしま30年プロジェクト** 原発事故風化防止への記録・継承誌作成事業
P.20	**一般社団法人　ふくしま連携復興センター** 福島県の市民活動団体による復興支援活動アーカイブ事業
P.22	**みらいのたからばこ** みらいのたからばこ～ふくしま子ども夢アーカイブ～
P.24	**ringo company** 福島の魅力・課題解決に向けた教育的社会実践
P.26	**一般社団法人　Bridge for Fukushima** 社会的インパクト志向に基づいた、福島県内NPO等団体の組織基盤強化事業

P.28	**特定非営利活動法人　SORAアニマルシェルター** SORAのきずな2020
P.30	**特定非営利活動法人　野馬土** 避難指示解除後のふるさとを魅力ある来訪地にするためのプロジェクト
P.32	**一般財団法人　飯舘までい文化事業団** 国境を超えた風評被害は学生交流で克服する!ー日台大生が運営する「ふくしまキッチンtarotaro」の台湾出店を目指して
P.34	**特定非営利活動法人　福島ダイアログ** 対話の継続・福島ダイアログ事業
P.36	**特定非営利活動法人　福島住まい・まちづくりネットワーク** 復興支援活動者の絆力を活かした避難社会における課題解決支援事業
P.38	**特定非営利活動法人　元気になろう福島** 富岡町ツツジ再生・再植樹プロジェクト
P.40	**特定非営利活動法人　未来ノチカラ** 緊急地産地消対策「海彦山彦プロジェクト」産品でつなぐ会津と浜通りの絆
P.42	**特定非営利活動法人　ふくしま再生の会** いいたてコミュニティの再生　～心とからだの健康のために～
P.44	**特定非営利活動法人　勿来まちづくりサポートセンター** 農業復興に向けた遊休農地活用と地域間交流での風評被害対策事業
P.46	**特定非営利活動法人　ツークンフトロカール** げんキッズ　きずなプロジェクト
P.48	**特定非営利活動法人　相馬はらがま朝市クラブ** 事業者データベース&マッピング事業
P.52	**アンケート調査結果**

活動団体
紹 介

特定非営利活動法人 富岡町3・11を語る会

団体概要	
所在地	〒963-8017 福島県郡山市長者町一丁目7番17号 さくらビル3階302-2号室
TEL・FAX	0240-23-5431
E-mail	kataribe_office@tomioka311.com
URL	http://www.tomioka311.com/

活動地域	富岡町、郡山市
活動分野	社会教育 まちづくり 子どもの健全育成

課題・背景

帰還解除から3年目、まだ富岡町のコミュニティは、数の上からは現在居住者が約1,600名と震災時の1割に満たず、また、居住者の立場や背景が、帰町した町民、震災後に居住した町民、避難したまま町外で離れている町民と、町との関わり方や町への思いも異なり、纏まることができないでいる。これが、現在の町のコミュニティの形成を阻む大きな要因と言える。復興関連の移住者は増えているが未だに町民と接点は少ない。ボランティアやイベントに参加している若者は増えているが町の文化等に触れる機会に取り組めずにいる。

目　的

震災体験や町の文化・歴史伝承を語ると共に朗読教室・演劇活動を通して、表現力を身に付け、新たな町民コミュニティ創出の原動力となることを目的とする。

また、町に帰還した町民を中心に、町外に避難している町民および町外者に、富岡町の現状と伝統・文化を語り伝えることで、今日、明日、その先の富岡町のコミュニティ形成のきっかけづくりを目指す。

取組内容・実績

取組1

【表現塾の開設】

大人の音読教室は随筆、詩等を教材にひと月に2回、月曜日に開催。さらに子どもの表現塾では生徒が昨年度より増え表現活動に力が入った。昨年同様、劇を10月に小学校にて披露した。

観客はコロナウイルス感染拡大により制限。

加えて町の防災無線においてアナウンスを担当する活躍も見せている。

取組2
【演劇キャンプinとみおか2020の開催】

9月19日～21日の3日間、プロを招き表現力育成向上のキャンプを実施。演劇、ラジオの2講座にて10代～50代の40名以上が受講。指導を受けた受講生達は表現の難しさを実感した。

また、観劇に来た避難住民たちはマスク越しだが、笑い声に溢れ受講生と町民の交流の場所になった。

取組3
【311メモリアル演劇公演　朗読劇】

生きている生きてゆく
～ビッグパレット避難所記より～

10年前に避難した富岡町民、川内村民の声を発信したいと3月16日にふたば未来学園みらいシアターで実施。キャストもほぼ素人、それに加え未来学園の演劇部生徒も参加。

演出家の指導のもと、当時、避難をした人たちによる避難生活の想いを朗読劇により多くの人に伝えられることができた。

事業の成果

震災から10年目、やっと10年目、まだ10年目。人それぞれに考え方がある。

避難経験から10年経つと歳を取り、今の語り人は高齢者だけなのが現状だ。そこで富岡町の文化、歴史を語れる若者を育て、東日本大震災を風化させない取り組みが今も継続中である。表現塾では町に住む児童・一般住民が「表現活動」を体験することで孤立化を防ぎ、発信力を持つことを学んだ。演劇キャンプでは、地域を越え、世代を越え、被災地富岡町で表現育成のワークショップを行うことで参加者同士の交流を深め、被災地の課題を共有する人のつながりが生まれた。そして新たに大きな功績を残せたのは311メモリアル演劇公演の朗読劇である。朗読劇を通して震災から10年目の福島、富岡の現在を多くの人に知ってもらい、復興に向かう人のつながりを広く強いものにできた。

今後の展開

昨年度から帰還者の数は1,568人を超え、常磐道も全線再開をし、帰還困難区域も解除されたエリアが少し増えた。

町に人が増えていく中、未来に繋ぐ人材育成が必要となる。

表現塾や演劇キャンプ、また新たな展開を考え人材コミュニティ育成を課題に進めていく。

被災地の風評被害払拭を目的とした自然科学・農業食育・環境保護・歴史文化等の体験交流活動

特定非営利活動法人 南相馬サイエンスラボ

団体概要	
所在地	〒975-0002 福島県南相馬市原町区東町 2-50
TEL・FAX	0244-26-6286
E-mail	sciencelabo2011@gmail.com
URL	http://www.sciencelabo2011.com

活動地域	南相馬市・首都圏
活動分野	まちづくり 観光振興 環境保全 子どもの健全育成 科学技術

課題・背景

南相馬市は全国の地方都市共通の問題（社会・経済・産業・医療・食料・エネルギー・教育等）に加えて、震災によって家屋の倒壊や津波被害、原子力災害など大きな被害を受けた。震災から10年となる今、被災地の復興に関する報道は少なくなり、福島県の農産物の安全性や環境またはエネルギーなどに関して不安を抱えている人は全国に数多く存在している。

目　的

上記課題を解決するためには、震災の被災地で生産された農産物の安全性や震災後の被災地の復興の状況を正しく伝えるとともに、環境やエネルギー等の震災を乗り越えた未来を考えるための情報発信を行う必要がある。そこで私たちは主に南相馬市内での親子農業食育教室や首都圏等における親子科学実験教室などを開催することによる情報発信を進め、本県の風評被害を払拭することを目的とした。

取組内容・実績

取組1

今年度、私たちは福島県のブランド米「天のつぶ」をサイエンスラボの田んぼで育てた。福島県農業総合センターの遠藤わか菜先生、JAふくしま未来の田部知洋先生からそれぞれ「天のつぶ」の開発ストーリー、稲刈りのやり方を教わり、地元の親子と一緒に稲刈りを行った。刈った稲は昔ながらのやり方で干した。昨年同じ田んぼで採れたサイエンスラボ米を炊いて、地元産野菜を用いた味噌汁を作って食べた。

取組2

JAふくしま未来の田部知洋先生の指導のもと、地元の親子と一緒に、稲刈り後に十分乾燥させた稲穂を用いて足踏み脱穀と唐箕による分別体験を行った。昨年同じ田んぼで採れたサイエンスラボ米を炊いて、サイエンスラボの畑から白菜や大根、小松菜などの野菜を収穫し、市内の若松味噌醤油店さんの味噌を使って味噌汁を作って食べた。当日の様子は地元のテレビ局「みなみそうまチャンネル」で放送された。

取組3

東京都足立区のなりわいプロジェクトさんに招かれ、「お米ってなんだろう?」という体験授業を行った。お米作りが人類の文明に与えた影響や、お米作りの1年間を理解し、南相馬市産のお米の全量全袋検査の結果から、南相馬市のお米が安全であることなどを学んだあと、籾摺りや精米を体験し、サイエンスラボの田んぼで地元の親子と一緒に育てた「天のつぶ」の新米を炊いて、福島県の美味しいものと一緒におにぎりを作って食べた。

事業の成果

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大への不安などから、首都圏の人々を南相馬市へ招くことは基本的にはできなかったが、南相馬市、および首都圏においてそれぞれ親子農業食育教室、親子科学実験教室を開催することで、被災地の風評被害払拭に大きく貢献することができたと考えている。特に今年度、サイエンスラボの田んぼで育てた福島県のブランド米「天のつぶ」を東京都足立区で開催された「お米ってなんだろう?」という体験授業で用いて福島県の食材とともにおにぎりを作って食べることができたことは、福島県の食の安全性を伝えることにつながったと感じている。他にもハニーオブザイヤーを受賞した空水土さんのご協力を得て開催した「はちみつってなんだろう?」や、横浜市で開催した「報徳仕法ってなんだろう?」は人間と自然の関わりや江戸時代に起きた大飢饉からの復興など、震災からの復興に大切な考え方を多くの人々に伝える機会となった。

今後の展開

世研話、空水土、ただみコミュニティクラブ、川崎市教育委員会、福島県農業総合センター、JAふくしま未来、NPO法人なりわいプロジェクトなど、県内外の様々な団体との繋がりを今後も発展させ、次年度も自然科学、農業食育、環境保護、歴史文化などをテーマにした地方と都市の交流事業を行いたい。また、被災地の復興の状況を多くの人々に伝えることを通して、福島県の風評払拭や復興に貢献したいと考えている。

海辺の町の風景とコミュニティを
次世代につなぐプロジェクト2020-2021

NPO法人 中之作プロジェクト

団体概要	
所在地	〒970-0313 福島県いわき市中之作字川岸 10
TEL	0246-55-8177 FAX 0246-55-8178
E-mail	nakanosakuproject@gmail.com
URL	https://nakanosaku.xsrv.jp/

活動地域	いわき市
活動分野	まちづくり

課題・背景

港町の風景保存を目指すNPO法人です。

津波被害で解体が決まっていた古民家を再生することから活動が始まりました。

地域を調べると、震災前から続く少子高齢化・過疎化などの地域課題による空き家問題を避けて通れないことが分かり、最近は地域を巻き込んだ空き家再生事業がNPO活動の主軸となっています。

目　的

歴史ある小さな港町の風景は何の価値もないように見えますが、比較的津波被害が少なかった中之作地区には海辺のくらしを伝える貴重な建物が数多く眠っています。

単に建物を保存するのではなく、魚料理や漁具、お祭りなど港町ならではの文化や伝統を受け継ぐ仕組みづくりをしていく事で地域の活性化などに繋げていく事が目的です。

取組内容・実績

取組1
【海辺の暮らしワークショップ】

港町の魅力を体験できるイベントや季節の行事を開催しました。1月には地元の方々が1年かけて制作した「つるし雛」を飾った、つるし雛飾り祭りを開催し、市内外から約3,000名の方が来場してくれました。他にも、正月しめ縄飾り作り教室や写真教室、地域の写真コンテストなどを開催しました。

取組2
【みなとまちなか居場所づくり】

これまでもDIY教室を開催してきましたが、コロナ禍という事もあり、少人数での開催となりました。今年は、作業の様子をライブ配信するという事も行い、県外の方などにも活動を知ってもらおうという取組にも挑戦しました。清航館の板壁や、ベンチをDIY教室を開催しながら作成しました。

取組3
【広報パンフレット制作】

空き家情報ステーションの活動や、地域の歴史、マップでの周辺情報など移住者に向けたパンフレットを制作しました。地元の魅力が詰まった内容になり、地元の方からも好評です。2,000部作成し、行政機関や、まちづくりや移住者支援を行っている施設等へ配布しています。

事業の成果

今年はコロナ禍という事もあり、事業の内容を一部見直しての開催となりましたが、概ね順調に開催できました。特に、移住者向け地域のパンフレット制作は、地域の歴史や絵地図なども盛り込み、地域の方にも手に取ってもらえるような内容となりました。イベントとしては、地元の小学生を対象とした港町を楽しむワークショップや写真教室、街歩き教室、月見亭では地域の方との交流会などを行いました。地域の通年行事にもなっている、つるし雛飾り祭りは期間を2週間に延長、コロナ対策も万全にした上での開催とし、地元の保育園生なども含めて延べ3,000人の来場者がありました。

また、オンライン上の写真コンテストを開催した事により、中之作の港周辺にカメラを持った人がチラホラみかけるようになり、600近い応募作品が集まりました。応募者が作品をSNSに投稿することで、地域の魅力を発信してくれる仕組みになりました。

今後の展開

現在、3軒目となる空き家活用を進めており、その建物を【コウノヤ】と名付け、空き家情報ステーション兼シェアハウスとして活用する事業を進めております。長野県から移住してきた当スタッフが建物を直しながら住んでいる状況です。シェアハウスとしては、既に若者からの問い合わせが来ております。また、地域の病院と連携をした地域包括ケアも将来的に関わっていきたいと思っています。

学校法人山口学園 ECC国際外語専門学校

団体概要	
所在地	〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西2-1-6
TEL	06-6311-1446 FAX 06-6311-1440
E-mail	nmaekawa@ecc.ac.jp
URL	http://kokusai.ecc.ac.jp/

活動地域	大阪
活動分野	社会教育

課題・背景

取り組みをはじめた背景

東日本大震災発生時に「僕たちに何かできる事はありませんか?」と、当時の学生が発した言葉をきっかけに、在学中に得た学びを活かして福島県の支援をしようと、卒業年度生を中心とした「カフェ・ラポール」を発足。

課題

福島県を実際に訪れた際に、風評や風化が今後の課題と知り、風評ではなく、学生達が五感で体感した「ふくしまの魅力」と「ふくしまの今」を発信。

目　的

- 福島県の現状把握と正確な情報発信により、風評・風化防止に取り組む。
- 若者の情報発信力で、同世代への正しい理解と、食の「安心・安全」、質の良さをPRする。
- 在学中に得た専門力とホスピタリティ精神を活かす。

取組内容・実績

取組1
福島県視察・販売商品選定「スタディツアー」（コロナ禍により規模縮小）

2020年10月21日～22日、学生代表の4名が福島県を訪問。原子力災害伝承館、双葉町沿岸部を視察しました。津波被害があった地域を実際に訪れ、経験談を伺い、震災の恐ろしさが想像を超えるものだと実感したようです。また、福島県観光物産館、ふくしま農家の夢ワイン、酪王乳業へは、〈取組2〉にて同時開催「福島銘産品市」の販売商品選定に伺いました。行く先々で、沢山のおもてなしをして頂き、ホテル業界へ就職する学生にとって、大きな学びを得た1日でした。

取組2
福島県復興支援チャリティカフェ「カフェ・ラポール」の開催（コロナ禍により規模縮小）

ホテルコース卒業年度生が、在学中に得た専門力とホスピタリティ精神を活かし、チャリティカフェを運営。カフェ内では、大野農園様より取り寄せた「ふるふるミルク贅沢もも味」や酪王牛乳様の「カフェオレ」など、県産品をメニューに取り入れ、提供（販売）。食の安全性と美味しさをPRしました。当日は、188名様をお迎えし、184,654円を売り上げ、令和3年2月3日に東北地方太平洋沖地震に対する寄附金として、福島県に寄附いたしました。

取組1・2
情報発信（コロナ禍により規模縮小）

- SNSを利用した情報発信
  Twitter：@RapportCafe
  Facebook：ECC Rapport
  Instagram：café_rapport
- ラジオ福島特番
  12月5日（土）13：00～15：00
  rfcラジオ福島「なすけんパーティwithカフェ・ラポール」

事業の成果

今年は、新型コロナウイルス感染拡大により、規模を縮小せざるを得ない状況でのスタートとなりましたが「この状況下で何ができるか」を目標に活動をいたしました。カフェ営業に備え、カフェ内の座席数を例年より半減し配置、テーブルの人数制限、アクリル板の設置、アルコール消毒等、感染症対策を徹底することにより、本事業「カフェ・ラポール」の開催までこぎつけました。しかし、カフェオープン直前の大阪府緊急事態宣言の発令により、開催期間が短縮され、1日のみの限定開催となりましたが、1日に188名のお客様が来店され、福島銘産品市の商品も、大半が完売しました。コロナ禍により多くのイベントが中止になる中「開催してくれたことが嬉しい」と、お客様からお言葉を頂けたことは、成果であると思います。更に、多くの制限が課された中で、学生たちが、ふくしまの魅力を学び、胸を張ってPRする姿から、多くのお客様は、安心と信頼を感じてくださり、風評払拭にも効果的であったと思います。

今後の展開

本事業の開始以来、運営の形や規模を変えながら、10年目の開催を終えました。今年は、過去にない形になってしまいましたが、今後、今年の規模以下になる事はないと思います。今後は、学内での協動や地域との協動など、私共の強みを活かし、関西地域の皆様（特に、学生世代）に、福島県の安全性のPRだけでなく、歴史や伝統、雄大な自然の魅力を発信し、観光客の増加につなげたいと考えております。微々たる力ではありますが、末永く活動を続けてまいります。

復興アーカイブ動画・冊子製作を通じた若者による双葉郡での新たな絆・コミュニティ創出および県内における高校生復興人材育成プロジェクト事業

特定非営利活動法人 コースター

団体概要	
所在地	〒963-8071　福島県郡山市富久山町久保田字下河原 191-1
TEL	024-983-1157　　FAX 024-983-1158
E-mail	info@costar-npo.org
URL	http://costar-npo.org/

活動地域	福島県郡山市 石川郡 双葉郡
活動分野	まちづくり 子どもの健全育成 経済活性化

課題・背景

双葉郡の関係人口を増やすためにも、住民と共同となって企画する人材が必要であるが、こうしたプレーヤーが不足している状態である。県内の高校や県外の大学と共同し、次世代を担う人材の育成を行うワークショップを行いながら、住民との共同プロジェクトを通して、活動のフィールドワークの創出を行いながらの事業が必要であり、本事業を実施した。

目　的

福島県双葉郡で大学生と連携して、継続的な生活サポートや見守りを行う仕組みづくりを目的とする。その一環として、大学生と帰還後の双葉郡の高校生と一緒になって、地域の魅力や歴史について紹介する冊子の制作を通して、震災の教訓をアーカイブすると共に、大学生が継続的に関われる仕組みづくりを行い、住民の生きる気力を高める状況を目指す。その他、復興を担う次世代人材を育成し復興を加速させるために、当団体が持っているノウハウを高校生向けに移行するワークショップを開催する。

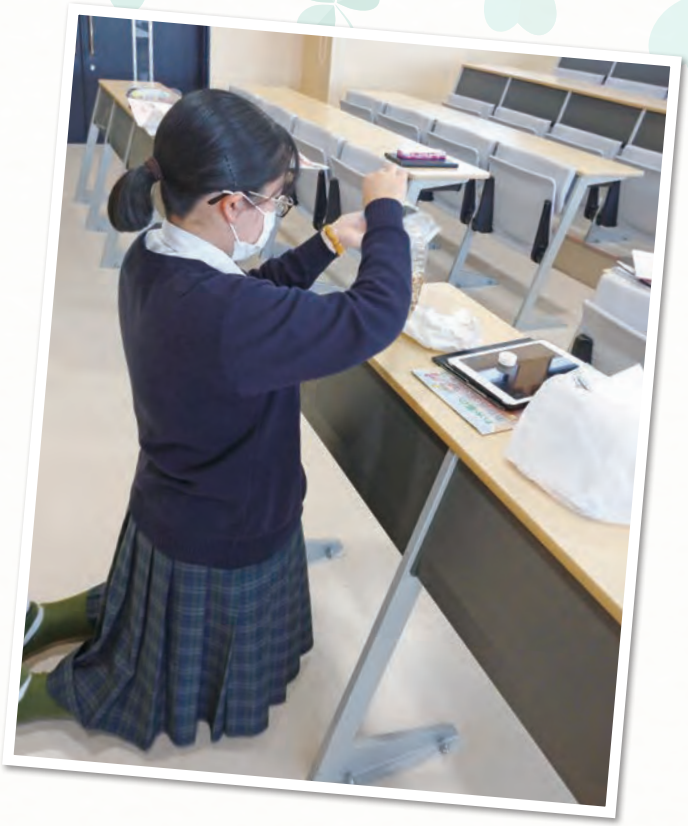
取組内容・実績

取組1

双葉郡に帰還した住民と大学生が共に、震災体験や双葉郡の魅力を発信する冊子の作成を通して、継続して関わるきっかけづくりを行った。今年度は、双葉郡の復興に興味がある大学生が、双葉郡の高校生6名のインタビューを行い、震災体験や現在行っている復興活動に対する思いについて記事にまとめ、冊子の作成を行った。

取組2

県内の私立高校2校にて、各校週1～2コマ(100回程度)を使って、福島県の活性化や自分の興味ある社会課題の解決に対して自分なりのアクションプランを考え、実行するワークショップの実施を行った。また、県内で活動するプレーヤーと高校生の交流会も開催した。



事業の成果

●取組1

・県外の大学生と県内の高校生とのマッチングを果たし、本プロジェクト外でも交流できる仕組みづくりを構築することができた。
・取材を行った高校生のうち、次年度以降、活動に協力してくれるようなサポーターを発掘することができた。
・今までなかなかフォーカスを当てることができずにいた高校生を中心とした子どもたちの震災体験の記録集をつくることができた。

●取組2

・実際に考えたプランを高校生が実行することで、地域の団体とつながり、継続的に実施するプロジェクトが生まれた。
・本取組をきっかけに、高校との連携や関係性を構築する地域団体を増やすことができた。
・高校生が大学に進学しても連携した企業・地域団体とのプロジェクトを望む声が多く上がった(こちらについては、次年度以降、高校生・大学生向けのインターンシップコーディネート事業を新たに実施予定である)。

今後の展開

・次年度も引き続き、大学生による双葉郡の高校生の震災体験を記録する冊子の作成を行う。また、県内の若手プレーヤーを増やすために、私立高校でのワークショップを学校と連携して継続開催する。
・新たな活動フィールドの創出として高校生・大学生向けに県内の震災復興活動を行う企業とをマッチングするインターンシップコーディネート事業を実施する。

特定非営利活動法人 がんばろう福島、農業者等の会

団体概要	
所在地	〒964-0976 福島県二本松市新生町490
TEL	0243-24-1001 FAX 0243-24-1536
E-mail	s@farm-n.jp
URL	http://www.farm-n.jp

活動地域	福島県・東京都
活動分野	まちづくり・観光振興・農林漁村中山間・環境保全・災害救援・経済活性化・消費者保護

課題・背景

当NPOは、福島県内54の農家が協力し、首都圏等をターゲットに、各種の風評被害払しょくのための事業を行ってきた。その結果、数多くの福島を応援しようという団体や消費者とつながった。このような貴重な「つながり」を大切に、かつ永続的にするために、各種の応援グッズを制作・配布するとともに、「福島とつながるマルシェ」を都内で開催する。

目　的

当NPOの震災後の活動により、福島県を応援いただける多くの企業・団体・消費者等とつながる事ができた。これらの方々と福島県農業者が交流したり、互いの横の情報交換をしたり、福島の農産物を買ったりできる「福島とつながるマルシェ」を都内で5回程度開催する。この場でエコバック等のグッズを配布するなどして効果を高めていく。

取組内容・実績

取組

福島県産農産物のPR、福島県農業者と消費者・企業関係者との交流、販路拡大等を目的として、東京都内において「福島とつながるマルシェ」を5回開催した。

取組

福島県農業と首都圏の消費者・企業等とのつながりを強めるため、オリジナルエコバック1,000枚を制作しマルシェ会場で配布したり、セット野菜に同包するなどして活用した。

取組

特に、福島県農業に対して、震災後継続的に応援・支援いただいている方や企業に対して、オリジナルスタンプを配布した。これを持っているということは、福島県を応援しているといういわば勲章のようなものである。

事業の成果

福島とつながるマルシェについては、令和2年7・8・9・10・12月の5回にわたり、上野松坂屋デパートのご協力をいただき同デパートの屋外敷地を利用して開催することができた。回数を重ねるごとに、リピーターが増え、最終の12月については、200人以上のリピーターを数えるまでになった。このマルシェにおいては、福島の旬の果物・野菜を紹介することはもちろん、赴いた福島県農業者と都民消費者が交流することができた。

また、マルシェにおいてオリジナルエコバックを広く配布した結果、上野の街で、マルシェ以外の日もこれを持った人を見かけるなど、福島のPR効果は絶大であった。

このように、マルシェとエコバックを組み合わせたことにより、東京と福島の「つながり」を生み出すことができた。

今後の展開

今後も、上野松坂屋デパートの協力を得て、定期的にマルシェを開催し、都民消費者との「つながり」をより確かなものにし、風評払しょくはもとより、福島県産農産物の販路拡大にもつなげていきたい。

原発事故風化防止への記録・継承誌作成事業

NPO法人 ふくしま30年プロジェクト

団体概要	
所在地	〒960-0201 福島県福島市飯坂町字一本松 11-7
TEL	024-573-5697 FAX 024-573-5698
E-mail	info@fukushima-30year-project.org
URL	https://fukushima-30year-project.org/

活動地域	福島県福島市
活動分野	保健医療福祉 環境保全 子どもの健全育成 情報化

課題・背景

東京オリンピックを前にして、マスコミでは福島県外での東日本大震災の風化が報道されているが、翻って県内に目を向けてみると、直接的被害を受けた地域以外では同じように市民の関心の低下が感じられる。とりわけ震災当時に乳幼児、または生まれていなかった子どもたちにとっては、10年ほど前に生死を分ける大災害があったことが共有されていない可能性がある。

目　的

弊法人が開催した勉強会で講師となった専門家からは、被害者の声は記録に残りにくいために「記録が無いのでそのような被害はなかった」とされるケースや、市民視点のものに重要な教訓を伝える可能性があるとの指摘があった。これまでの記録を整理し次世代に伝えるためと、事故後9年間の語りえない記憶・経験を記録に残すことで、市民による原発事故風化を防ぐための記録・継承の活動を進展させていく。

取組内容・実績

取組

記録誌を作成するにあたり、原発事故後の生活で生じた不安や疑問に対して市民視点で行った放射能測定について、関係者や利用者が記憶する事柄を取材しまとめた。収録内容の一つとして、母親たちの声から測定を行った外干しタオルなど、行政の測定品目とは異なる測定を行った経緯についてインタビューを行った。また、非常事態からの混乱で市民が抱えた圧迫感や不安など、記録として残りづらいものを収録した。

事業の成果

今回インタビューを依頼した方は、こちらからの取材にあたって当時の記録を確認するなど、福島での活動の記録として自分のやって来たことに自信と責任を持ちたいという感想を語ってくれた。もう一人の方は、10年近い歳月のなかで疑問に思ったことについて行動して勉強したことを語ってくれ、いくつになっても学びたいという思いが人を成長させることが実感できた。

また、「目的」の項で触れた専門家(清水奈名子宇都宮大学准教授)に、大災害に対する現状認識と「記録」を主題に寄稿してもらった。論文調ではあるが平易な文章で構成されているので読みやすく、記録誌の主題を明確にしたもので冊子全体の目的が明確になった。記録誌に触れた方々が、インタビューにある言葉や事例をより理解しやすくなったと思われる。

今後の展開

記録誌を県外の図書館などへ寄贈し、福島県内(中通り)にあった記録の一つを伝えていきたい。また、今回の記録誌制作でアーカイブの重要性を再認識することができたので、冊子を名刺代わりとして紹介し、アーカイブ事業のスタッフを募りたい。また、予算も含め制約があるので、紙の冊子形式にこだわらずデジタルアーカイブも検討していく。

一般社団法人 ふくしま連携復興センター

団体概要	
所在地	〒960-8062 福島県福島市清明町1-7大河原ビル2F
TEL	024-573-2732 FAX 024-573-2733
E-mail	info@f-renpuku.org
URL	https://f-renpuku.org

活動地域	県内全域
活動分野	保健医療福祉・まちづくり・災害救援・人権平和・子どもの健全育成・連絡助言援助・その他

課題・背景

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故に見舞われた福島では、復興を進める上で市民活動団体による支援活動が重要な役割を果たした。しかし、支援ニーズの複雑化や記憶風化等による支援策の先細りにより、市民活動団体による復興支援は継続が厳しい状況にある。実際、震災後10年を機に活動に終止符を打ったり、事業内容見直しを図る団体もあり、このままでは復興支援活動における多種多様で貴重な知見が散逸してしまいかねない。

目　的

地震・津波に加え原発事故・風評被害という前例の無い複合災害に見舞われた福島の復興において、市民活動団体が果たした役割を記録誌として残し教訓化することは、今後起こり得る災害に一定の知見を発信することができる。また、各団体の活動を検証することは、長期化が予想される福島復興の今後の活動指針を探る手掛かりとなりうる。加えて、防災・減災に取組む全国の団体に知見や教訓を発信し、今後起こる大規模災害への対応に生かす。

取組内容・実績

取組

弊センターでは、震災復興に携わった市民活動団体の記録を冊子にして残す構想は2018年から計画されてきた。当初「約50団体の記録を残す」以外細部は決まっておらず、ふるさと・きずな維持・再生支援事業の助成が決定した後に編集会議を招集し、会議を重ねて細案を作成した。コロナ禍でオンラインでの会議も多用し、取材団体の選定、執筆担当のライター確保、事業のスケジュール、デザインを依頼する印刷業者選定等、一気に事業を進めた。

取組

助成が決定した時期には、執筆依頼を予定していたライターが既に別の仕事の依頼を受けているケースが多いことに加え、コロナ禍で対面での取材に制限が掛かる時期もあり、事業が停滞した。そんな状況の中、各ライターが担当した団体にご無理をお願いして、およそ2時間程度の取材にご協力いただいた。取材を始めると、発災当時の担当者が退所されている場合や、既に解散して別な団体で活動している場合もあり、思った以上に苦労があった。

取組

令和2年末にはほぼ取材が終了し、令和3年の年明けには印刷会社にデザイン稿作成を依頼した。取材段階から各団体の被災者支援の取り組みには重みがあり、ライターが書く原稿も力作揃いとなった。そのため、全体のページ数が膨らみ、文字を削らざるを得ない団体も出てきて校正は難航したが、3月中旬に発行し、その後、全国の防災や減災に取り組む団体に送付した。

事業の成果

市民活動団体がこの10年被災者支援にどう取り組んできたかを記録に残す目的ではあるが、「いつ結成され、こんな事業をやって、これからの課題は....。」といった団体紹介の報告書ではなく、「温もりが感じられ、物語のあるルポルタージュを出版したい。」とのコンセプトで事業を展開してきた。複数のライターに取材と原稿の執筆を依頼し、個性のある文章に仕上げてもらったものを、冊子としての統一感を出し読み易くするため、現役のジャーナリストの方に文章のトーンとマナーについてアドバイスをいただきながら原稿を集めてきた。コロナ禍で定着してきたオンラインによる編集会議を数多く重ねたことで、取材のポイントや原稿に起こす際の注意すべき点について情報共有ができた。事務局側やライター間で同じ思いを共有できたことで、手前味噌ではあるが読み物として満足できる冊子を作ることができた。

今後の展開

各団体がどういう状況に直面して、それに対し何を思って、どう判断し実行してきたのか、様々な分野で震災に向き合ってきた市民活動団体の物語を書くことは、震災後の記憶に乏しい若い世代や他県の方々にも共感していただけるものと考える。この冊子を他県の防災や減災に取り組む団体に配布し教訓を発信することで、新たな災害が起こった際に行動を起こす切っ掛けとして活用していただきたい。

みらいのたからばこ

団体概要	
所在地	〒960-8041　福島県福島市大町 4-15 チェンバおおまち 1 階 Girls Life Market 内
TEL	090-2360-1992
E-mail	oshida@somamirai.net
URL	https://mirainotakarabako.jp

活動地域	福島県全域
活動分野	社会教育 まちづくり 文化芸術スポーツ 子どもの健全育成 その他

課題・背景

東日本大震災および原発事故後の福島は、子どもにとって抑圧された環境であった。一概に関連付けることはできないとは言え、震災以降の20歳未満の自殺率が全国1位であることや、実父母の育児参加率が他県と比較して著しく低いことなど、子どもにとっては環境のハンデキャップを背負っている可能性が高い。また、産業構造が大きく変化したこともあり、子どもが周囲の大人に憧れて夢を描くことが困難な状況であった可能性も否めない。そんな子どもたちが将来に希望を持ち、自己肯定感を高める環境を創る必要がある。

目　的

年々変化する福島県民の「本音」の記録は、復興の過程で強い武器となり、福島特有の財産ともなる。とくに若年世代の声は時間の経過とともに収集が困難となるため、早期に記録を開始することが求められていた。本事業では、震災から10年目の福島の児童がどのような未来を描いているかを調査し、一般に公開することで、子どもたちの描く夢や未来の実現を地域社会がサポートできる土壌の構築を目的としている。

取組内容・実績

取組

夢アーカイブ

●県内の小学生全員を対象としたアンケート調査を実施。

【配　付　数】県内全小学生（約87,000人）

【回　答　数】6,217件

【調査内容】①自分自身の将来の夢　②20年後の福島の姿を予想

●調査結果を分析

①将来の夢については他県や全国との比較を行い、傾向を分析。

②20年後の福島については傾向を探るとともに面白いアイデアを表彰。

●調査結果を公開

結果は特設WEBサイトおよび新聞等のメディアにて一般公開。また、児童の作品は冊子にして各学校等へ配付。

事業の成果

- 福島県内の児童が、“どのような夢を描いているか”“どのような未来を想像しているのか” という調査ができた。また、児童が自分自身の将来と向き合う機会や福島県の未来を考える機会を創出することができた。
- 子どもたちが持っている将来の夢や、描き出す未来の福島県の姿を地域の大人たちに知ってもらう機会となった。ひいては、子どもたちの理想の実現に向けたサポート体制を構築する一助となった。
- 分析結果を県内の教育機関等に共有することで、今後の教育に活用できるツールを生み出すことができた。同時に、福島県に対しても、今後の総合計画等を組み立てる際の参考資料として提供することができた。
- 本事業を新聞等の各種メディアで発信することで、それを見た大人たちにも子どもたちの考え方について関心を高めることができ、これまで取り上げられることが少なかった震災後の子どもたちの夢の描き方の変化について考えるきっかけを与えることができた。

今後の展開

- 子どもたちの夢の変化を分析するためには、継続的にデータを収集することが重要であると考え、来年度以降も実施を検討している。さらに個々の考えを深堀するため、一人一人に対してインタビュー形式で実施したいと考え、児童向けのイベント等を通しての調査を計画予定。
- より多くの方に子どもたちが描く未来の福島の姿を知ってもらうため、今回収集した6,000点以上の作品を使った展示企画を計画中。また、すべての作品をオンライン等で閲覧できる仕組みの開発も検討している。

ringo company

団体概要	
所在地	〒960-8041　福島県福島市大町 4-15 チェンバおおまち 1 階 Girls Life Market 内
TEL	090-5849-5347
E-mail	ringo.company123@gmail.com
URL	https://www.facebook.com/ringocompany.ringo

活動地域	福島県内外
活動分野	社会教育 まちづくり 観光振興 子どもの健全育成

課題・背景

震災から10年が経ち、現在の中学生の多くは震災当時の記憶を持たず地域とのかかわりもほとんどない。だからこそいま、これからの地域を担う中学生が震災によって福島が経験した出来事を当事者から学び、震災を経験した福島だからこその魅力を自らの言葉で後世へと伝えていく必要がある。

目　的

福島に通う中学生、そして福島に関心を寄せる中学生が、震災や風評被害と向きあう地域の大人や福島県の文化や産業など、魅力を学び、震災から復興を遂げた福島県の魅力を県外に向けて発信することによって震災の記憶や経験、福島の魅力を次世代に伝えていくことを目的とする。

取組内容・実績

取組1

福島県内で地域に根差した活動を行っている方を講師にインタビューを行い、福島の魅力や現在の課題について学ぶリサーチ活動を行った。

また中高生によるディスカッションを行い、インタビューやリサーチを通じて課題だと感じたことを解決するための方法として福島のPR動画を作成した。

取組2

実施取組1の成果として福島のPR動画を広く周知するためのイベントを企画していたが、コロナウイルス感染症対策のためオンラインにて3月末に福島市内にて実施した。

取組3

実施取組1、2を通じて見えてきた福島の魅力や課題を冊子と動画にまとめて県内外で配布し、またWEBでの公開を行い広く周知した。

事業の成果

福島県内各地域の中学校に通う中学生と、福島県外の中学生とがそれぞれの地域にいながら、福島をテーマにした動画を作成した。

時には外部講師とZoomをつなぎ、中学生に向けて震災と福島県についての講話を行った。福島の動画を作成するにあたり、県内と県外の中学生同士がディスカッションを行うことで、県外の中学生においては福島のリアルな姿を学ぶことができ、また県内の中学生においては、「他から見られている福島の姿」を知ることができた。

また、作成した動画は福島県内のテレビ局が取り上げ、令和3年度以降に放映予定である。

中学生が伝えたい、「震災で被害を受けた」だけではない福島の魅力を広く伝えることができた。

今後の展開

今回参加した中学生の中には、令和3年の春高校に進学する生徒も数名在籍している。

彼らが高校生になり、活動の幅が広がったところで次は彼らが中学生を支える立場に周り、継続的に福島の地域の担い手を育てていける仕組みを構築していきたい。

社会的インパクト志向に基づいた、福島県内NPO等団体の組織基盤強化事業

一般社団法人 Bridge for Fukushima

団体概要	
所在地	〒960-8061　福島県福島市五月町 2-22
TEL・FAX	024-503-9069
E-mail	info@bridgeforfukushima.org
URL	https://bridgeforfukushima.org

活動地域	福島県内
活動分野	社会教育 まちづくり 災害救援 その他

課題・背景

社会的インパクト評価は社会活動を行う団体や事業の「価値を引き出す」ものです。事業の目標・成果やそこに至る道筋、因果関係などを示す「ロジックモデル」の検討・検証などを通じて、事業内容を見直し、人材・資金の配分や人材育成など運営面での改善を図ることができます。県内ではまだまだ定着していませんが、社会的課題が多様化・複雑化している福島県のNPOにこそ、求められる考え方です。

目　的

目標は、社会的インパクト評価に取り組む県内のNPO等を増やし、本県の復興・被災者支援という社会課題解決を促進することです。

2020年で集中復興期間が終わり、今後は復興に関連する補助金・助成金などへのアクセスが難しくなってきます。社会的インパクト評価を基に事業の改善を続ける団体は、そんな状況下でも、より良い事業を持続的に実施して、社会的成果を挙げ続けることが期待できます。

取組内容・実績

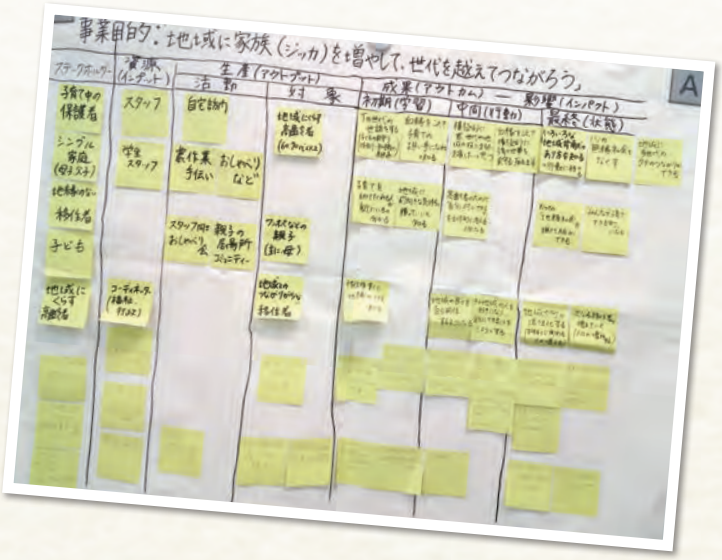
取組1

ロジックモデル作成支援

当団体のスタッフが「ロジックモデル」(事業の設計図)を伴走支援しました。

- ●開　催　日／2020年9月～11月
- ●実施団体／8団体(個人を含む)
- ●開催場所／当団体事務所および支援団体事務所

※次世代育成を目的に、2021年3月には高校生・大学生向けの「ロジックモデル研修」(13名参加) も実施しました。



取組2
ビジョン・ミッションの見直し&ロジックモデルへの展開

NPOコンサルタント・長浜洋二氏を講師に、団体スタッフも伴走しながら、「ビジョン・ミッションの見直し&ロジックモデル作成講座」(全2回)を行いました。

●開　催　日／9月11日(1回目)　10月2日(2回目)
●参加団体／3団体
(他に中間支援1団体がオブザーバー参加)
●開催場所／福島市「コラッセふくしま」

取組3
社会的インパクト評価の普及および休眠預金への申請支援

慶應義塾大学大学院・特別講師の伊藤健氏を迎え「社会的インパクト評価入門講座」を実施。

●開　催　日／10月30日・31日
●参加団体／7団体(個人を含む)
●開催場所／福島市「コラッセふくしま」
※2021年2月には同じく伊藤氏と当団体スタッフが、「ふくしま百年基金」の休眠預金助成事業への申請に当たり、県内2団体について、評価に関する支援を実施しました。

事業の成果

・ロジックモデルの作成支援については、ここ4年間では延べ36団体まで増やすことができました。
・「社会的インパクト評価」については、この2年間で延べ17団体が理解を深めています。
・複数団体が一緒に研修することで他団体の事例が参考になる等の相乗効果もありました。
・参加団体からは、「ビジョン・ミッションを団体だけで考えることは難しいので助かりました」「普段、ロジカルなことを考える機会がないので、戦略を練る大切な時間になりました」「事業改善の物差しとして、評価的視点の大切さが分かった」などの声をいただきました。
・単年度の事業期間(約10カ月)では、本来の意味での成果(アウトカム)はなかなか見えてこないものの、過去に参加した団体の中から、活動を本格化させて法人化にこぎつけた、初めて助成金事業に申請して採択された、研修で知り合った福祉団体と大学生が中心になり学福連携事業を始めた、などの事例が生まれてきています。

今後の展開

来年度以降も、ロジックモデル作成団体および社会的インパクト評価に取り組む団体を増やしたいと考えています。今年度同様に県内の実行団体向けのワークショップと並行して、各地域の中間支援団体さん対象の伴走者育成研修も検討しています。また、事業評価だけではなく、信頼性やガバナンスに関する「組織評価」に関しても県内のNPOを支援していきたいと考えています。

特定非営利活動法人 SORAアニマルシェルター

団体概要	
所在地	〒960-2261 福島県福島市町庭坂字富山 147-1
TEL・FAX	024-529-6267
E-mail	fukushimasora@hotmail.co.jp
URL	http://sora.ne.jp/

活動地域	福島県内外
活動分野	社会教育 まちづくり 環境保全 地域安全 子どもの健全育成

課題・背景

震災直後から被災動物の保護を続けてきたが、10年が経った今、震災の記憶は風化の一途をたどっている。避難指示後、すぐ帰れるだろうと避難して置き去りになったペット。原発事故の影響で、人の立ち入りが禁止され餓死していった動物たち。多くの命が失われた事実を広め、今後増えていく震災を知らない子どもたちに伝えていく必要があると考える。当施設には毎年全国から1,000人以上のボランティア、見学者が訪れている。また有志ボランティアにより、より多くの人に事業を広めていくことができる。

目　的

東日本大震災原子力災害による被災動物の保護経験をもとに、人間だけではなく動物も犠牲になったことを広く発信することで東日本大震災の風化対策を図る。震災によって失われた多くの命を忘れないために、またその教訓を次の世代へと伝えていくことの重要性を考える。人も動物も命の尊さは同じであるという気概を示すと同時に、当施設に県内外の人を招く機会を増やし、人と人、人と動物の絆づくりを深めていく。また豊かな自然の中で福島の良さを感じてもらい、福島県における風評被害の払拭を図ることを目的とする。

取組内容・実績

取組1
証言記録誌をPRするパネル展示会と改訂

昨年度作成した証言記録誌を広くPRするため、パネル展示会を開催し、来場者と対話を行い、啓発へと繋げた。さらに、より手に取りやすく心に響くような証言記録誌となるように、読者の感想や意見を踏まえてより多様な視点からの風化防止にアプローチした証言記録誌にした。

取組2
命を考える勉強会

被災動物の保護活動の経験を元に、命の大切さを学ぶ勉強会を2回程度開催し、震災の風化防止、復興、動物に関する様々な出来事などを、全国の方へ発信できるようにオンラインでの開催も行った。

いのちの授業小学生編「野生動物から学ぶ生きるということ」
講師：安藤誠、横山俊顕

いのちを考える勉強会アニマルトークセッション
講師：杉本彩、大和田新、西風直美

事業の成果

事業を行った結果として、復興に活かされたことは4つ。

1.震災を知らない世代に、震災直後の状況を伝えられた。
2.親子対象の勉強会を開催し、命の大切さを感じてもらうことで子どもの情操教育を行うことができた。
3.イベントのオンラインでの開催や、新しく作成した証言記録のパネルによって全国の方に震災時の状況を伝えられることができた。
4.自分たちの力で動物問題を解決しようという動物愛護への意識が高まった。

今後の展開

地域の店舗等の協力によりポスター貼付、チラシ配布を行い広報、ホームページ、一般の広告媒体での告知、新聞への取材依頼、SNSでの配信をルーチン化することができた。このことを踏まえ、県外の動物保護団体メンバー・ボランティアと連携を図り、個々の活動を積極的にSNSで発信、証言記録集、報告書や冊子を配布することで全国に向けて成果を発信し、自分たちの取り組みを広げていく。

避難指示解除後のふるさとを魅力ある来訪地にするためのプロジェクト

特定非営利活動法人 野馬土

団体概要	
所在地	〒976-0006 福島県相馬市石上字南白髭 320
TEL	0244-26-8437 FAX 0244-26-8203
E-mail	info_nomado@fork.ocn.ne.jp
URL	https://nomado.info/

活動地域	南相馬市
活動分野	まちづくり 観光振興 農林漁村中山間

課題・背景

県内を来訪する視察、観光客は、震災の記憶の風化に伴い目減り傾向が見られ、コロナ禍によって大きな減少となった。東京五輪も延期となり、常磐線の全線開通など開催に合わせて進んできた復興整備であったが、影響は避けられない。特に避難解除となった地域の復興においては来訪者の減少は大きな不安要素であり、まちの産業や賑わいを新たに生み出し、帰還者や移住者の増加を目指す中で深刻な問題と捉えている。

目　的

福島来訪の多くは見学と案内説明を聞くことが中心で、広域な被災地を駆け足で見て周る過程で伝わり方が希薄になる上、常磐線の開通などの交通整備により、周辺地域（仙台等）に宿泊する旅程の通過ポイントに留まりがちな当該地域では、地域内の活性に結びついていない。より深く関われる滞在型コンテンツを地域内に新規創設し、地域の産物や人々に触れ合う機会を通じ、形に残る思い出と地域への思い入れを抱ける取り組みを目指す。

取組内容・実績

取組1

旧避難地域内の南相馬市小高区の展示施設を会場に、来訪者向けのものづくり体験プログラムを新規創設。地域を代表する生産物である「お米」「なたね（油）」に着目した調理、手芸をテーマに各ジャンルの講師を招きモニター会を実施した上で試行錯誤を重ね、飾り巻き寿司、米粉ピザ、焼き菓子、自然派ハーブ石鹸、保湿クリーム、ハーバリウム、藍染めの全7コースを設定。2020年11月より体験予約受付を開始。

取組2

取組1に採用した素材のPRや、実際に生産や輩出に携わっている人々の想いと背景を展示や広報物（パンフレット・動画）にて紹介。体験参加と各発信ポイント立ち寄りを組み合わせた周遊コースを提案する。地域の素材に触れる体験に加え、帰還者の生業や、取り組みへの歩み、当事者の姿を知ることで、来訪の経験に深さと奥行きをプラスし、まちへの思い入れや購買促進につなげるアプローチを目指す。

取組3

取組1・2を周知し、多くの人に来訪を促すための広報物作成と宣伝活動を計画。パンフレット・チラシの他、動画CMを制作。SNSや動画サイトを通じた全国へのプロモーション活動を展開予定だったが、コロナウイルスの影響により往来自粛ムードが高まり、精力的な実施に至っていない。また都市圏の催事に出向き、誘致活動と県産品のアピール出展を複数回予定していたが、コロナ禍の影響により中止や延期が相次ぎ未実施となった。

事業の成果

新型コロナの影響は想定より大きな障害となった。対面実施が不可避なモニター会をはじめ、取材や協力要請に出向く行為も憚られるなど準備段階から大幅に遅れ、往来自粛が求められる情勢下PR活動も未実施、受入れ実績がないまま事業報告の時期を迎えた。もどかしさに直面しながらも、空っぽの施設に、この地に訪れる理由となる想いが伝わる温かみのあるコンテンツを作る取り組みは、地域を一から知ることから始まり、まちの楽しみ方を会得しながら、地域で暮らす人たちと改めて向き合う作業の反復であった。依頼が減り時間的に余裕を得ていた各講師陣からもより福島らしさを加味したプログラムのブラッシュアップに協力を得られ、提供体制を整備できたこともちろんだが、今期同じように足踏みを余儀なくされている連携先と、この先の役割について考察する機会と課題の共有ができたことは、中長期的なヴィジョンを作る上でとても大きな成果だったと考える。

今後の展開

プログラムと連携先は順次増設を予定、満足度の底上げを目指しリピーターや関係人口を増やす糸口としたい。旅行会社へのPRやDMO参画を視野に入れ、地域の経済を潤す収益の上がる事業を目指す。この10年の福島の取り組みは、他に類を見ない未来への教訓と社会的メッセージを含んでおり、持続可能な社会を目指す中でより多くの方に福島を伝える、その意義と誇りを地域の人たちに還元する生業を支える事業に成長させてまいりたい。

国境を超えた風評被害は学生交流で克服する!
一日台大生が運営する「ふくしまキッチンtarotaro」の台湾出店を目指して

一般財団法人 飯舘までい文化事業団

団体概要	
所在地	〒960-1106 福島県福島市下鳥渡扇田 30-3
TEL・FAX	024-597-6800
E-mail	tarotaro@furusato-bunka.jp
URL	furusato-bunka.jp

活動地域	福島市、飯舘村、会津地方
活動分野	まちづくり 観光振興 文化芸術スポーツ

課題・背景

福島の風評被害は、事故後10年を過ぎても国境を超えて広がっています。復興が進む被災地の現状や農産物の放射能検査、結果などが報道などを通じて浸透しやすい国内とは違い、絆も弱く情報にも限りがある海外での風評被害は、従来のような情報発信や現地での販売会の実施などで払拭することはできておらず、現在でも台湾をはじめとする4つの国と地域では、県産食品の輸入停止措置が取られています。こうした風評被害に対応するには、これまでとは異なった大胆なアプローチが必要であると考えます。

目　的

本事業は、台湾での福島の県産品の風評被害払拭と福島と台湾の若者による地域を巻き込んだ食の文化交流が目的です。

台湾の学生が「福島の新特産品」づくりに関わることで「当事者」として福島の復興と風評払拭に取り組み、その成果を広く台湾の若い市民にアピールすることができます。

日台互いの文化から生まれた新たな特産品は台湾の人にとっても親近感があるため受け入れやすく、今後、台湾の若者が自身の友人を訪ねるように、共感をもって福島にきてくれます。それが風評被害の克服、福島と台湾の交流促進へとつながります。

取組内容・実績

取組1

福島で昔から作られている漬物のリサーチ

福島大学生が飯舘村や会津地方を訪ね、地元のお母さん達から、その土地で昔から作られている漬物のレシピを習いました。県内の農業や地域の方との交流を経て、暮らしの中のひとつである「食」を体感。そのほか農作業体験、食文化学習を行いました。

取組2
日台共作の特産品発表を目的とした福島市でのイベント参加

8月、10月（飯舘村）に福島大学生による「台湾キッチンtarotaro」としてイベントに出店。台湾スイーツのほか、福島の漬物、漬物と組み合わせた魯肉飯や麻婆豆腐のセットメニューの試作販売を行いました。学生がお客さんに料理の説明や、台湾の紹介もしました。そのほか、福島市内で開催している朝市がコロナ対策として実施したお取り寄せ便にも参加。福島の漬物やパイナップルケーキを製作し、県内外へ届けました。

取組3
台北大学とのオンラインによる成果発表会

台湾で行うはずだった成果発表会をオンラインで行いました。福島大学生からは、リサーチした福島の食文化や農業などについて、そして福島の現状を伝えました。台湾の学生からは西門町の飲食文化についてのプレゼンテーションがあり、互いの食文化や歴史について学び合うことができました。台湾の学生に福島のさまざまな文化を発信する機会となりました。

事業の成果

- コロナ禍で台湾の学生が福島に来ることは叶わなかったが、そのかわりにオンラインやSNSなどを使い恒常的なやり取りが増え、コミュニケーションをよく取ることができた。
- 台湾の若者たちへ福島の様々な地域の食や文化を伝えることができた。
- 福島の台湾特産品づくりや福島の漬物の研究と製作を行い、それを県内外へ届けることができた。
- オンラインやSNS等で福島の食や特産品、文化を発信することで、台湾の若者たちに「福島に行ってみたい」と感じさせることができた。
- ウェブマガジンの記事を学生が自ら書くことで地元を見直す機会となり、それを広く発信することができた。
- コロナ禍であってもインプットとアウトプットをバランスよくできた。これまでHPだけだったが、SNSやウェブショップを利用するなど、幅広く発信することができた。

今後の展開

第一の課題は福島の輸入規制を解除することであり、それを解除に促すための活動をしていく、という同じ目標を掲げています。今年度の事業を行ったことで、ウェブマガジン、SNS、ウェブショップとオンラインを活用した発信媒体を含むことができました。これにより、今後も国を超えて、自分たちの活動を広く知ってもらえます。コロナが落ち着いた後は台湾で自分たちの活動紹介を実現します。オンラインにより台湾とのつながりも維持することができたので、来年度は台湾からの学生を福島へ受け入れつつも、もっと台湾国内での風評被害払拭のための活動もしていきたいと考えています。

対話の継続・福島ダイアログ事業

特定非営利活動法人 福島ダイアログ

団体概要	
所在地	〒974-0151 福島県いわき市田人町黒田字唐沢 14
TEL	080-5557-6227 FAX 0246-67-7667
E-mail	fukushimadialogue2018@gmail.com
URL	fukushima-dialogue.jp

活動地域	福島県内
活動分野	保健医療福祉・社会教育・まちづくり・農林漁村中山間・文化芸術スポーツ・環境保全・地域安全・子どもの健全育成・科学技術・連絡助言援助

課題・背景

原発事故後時間が経過し、復興が進むに従って状況は大きく変化してきている。しかし、福島県内、国内に生まれた亀裂はいまもなお残っている。立場を異にする人との摩擦を恐れ、事故とその影響について語りづらいとの声をよく聞く。また国内のみならず、海外ではさらに福島の状況が事故直後のままで固定しており、危険な状況であるとみなされている。生活者の視点から復興の継時的な歩みを国内外に伝える試みのニーズは高い。

目　的

NPO福島ダイアログは海外組織との連携のもと、原発事故後の住民・専門家・団体・各組織の「ダイアログ=対話による相互理解」を継続的に行い、記録を残してきた。この経緯は事故後の海外との交流を基盤とした福島の復興プロセスの貴重な記録となっている。これをまとめ国内外に発信することによって、さらなる関係者間の連携を深めると同時に、福島の復興状況を国内外に広く伝え風評払拭と海外からの支援への謝意を示すことを目的とする。

取組内容・実績

取組

平成23年から回を重ねてきた「ダイアログ」の記録は現在も公開されている。これまでの復興プロセスにおいて何が問題で、どんなことを行い、どのように回復し、どのような問題が残っているのかを整理した。そして英訳版とともに読みやすいデザインのWeb媒体を作成。紙媒体の冊子の作成と合わせて、これまで培った国際的なネットワークを利用して発信をし、説得力のある風評払拭と復興状況を将来にわたって伝える事業を行った。

取組

記録の進捗状況を関係者間で共有するワークショップをオンラインを併用して行った。現在もなお残る避難地域や、避難解除地域の現在の状況や課題を聞き取り等により調査し、将来の展望を見出す機会とした。また、ダイアログで得られた意見を記録の作成にフィードバックし、より伝わりやすく、実際のニーズに即した記録作りに努めた。これらは、ネットを通じて発信するとともに、冊子としても残し、関係者に配布した。

事業の成果

動画資料として膨大な記録が残されている9年間の福島県内外の復興に携わった人たちの歩みのみならず、その背景にあったものとそれにまつわる思いを振り返り、またあらためて認識することのできる記録作成ができた。また、これまでの関係者にもあらためて連絡をとる機会となり、時間の経過とともに復興の動きから離れていた県外の人たちともコンタクトをとることができ、福島県の現状についてまた思い起こしてもらうよいチャンスとなった。また、かかわった当事者からも、自分たちの当時を振り返り、それを10年目以降にも震災の経験を忘れず、復興への意識を高めていきたいとの思いを感じたとの反応があった。記録を読むことにより、忘れがちであった震災と原発事故からの歩みをもう一度振り返り、10年目以降になにをなすべきか、どうしていくべきか考えていく大きな援助となったとの声を県内外から聞いた。

今後の展開

本年度は記録の作成に注力したため、発信により事業の成果が見えてくるのは次年度以降になってくるものと思う。記録作成と配布を機に、以前の関係者とのコンタクトが再度とれたり、あるいは新たな関心をもつ人との連携ができたので、そうしたつながりを生かした相乗効果のある新たな取り組みが期待できる。今年度はコロナの影響でダイアログ開催ができなかったが、次年度以降、記録を活用した開催を行いたい。

復興支援活動者の絆力を活かした避難社会における課題解決支援事業

特定非営利活動法人 福島住まい・まちづくりネットワーク

団体概要	
所在地	〒963-8035 福島県郡山市希望ヶ丘1-2
TEL	024-955-6668 FAX 0241-65-1002
E-mail	sumai.machi.net@gmail.com
URL	http://fukushimasumai.org/

活動地域	被災 12 市町村
活動分野	まちづくり 観光振興 農林漁村中山間 情報化 経済活性化

課題・背景

避難者・帰還者、震災復興従事者はこれから地域とどのように関わりながら生活再建、地域再生を行うかについて常に様々な情報を見ながら検討を重ねている。特に令和3年で震災後10年を迎え、今後どのように地域と関わっていくかについて判断するための大きな節目となる。

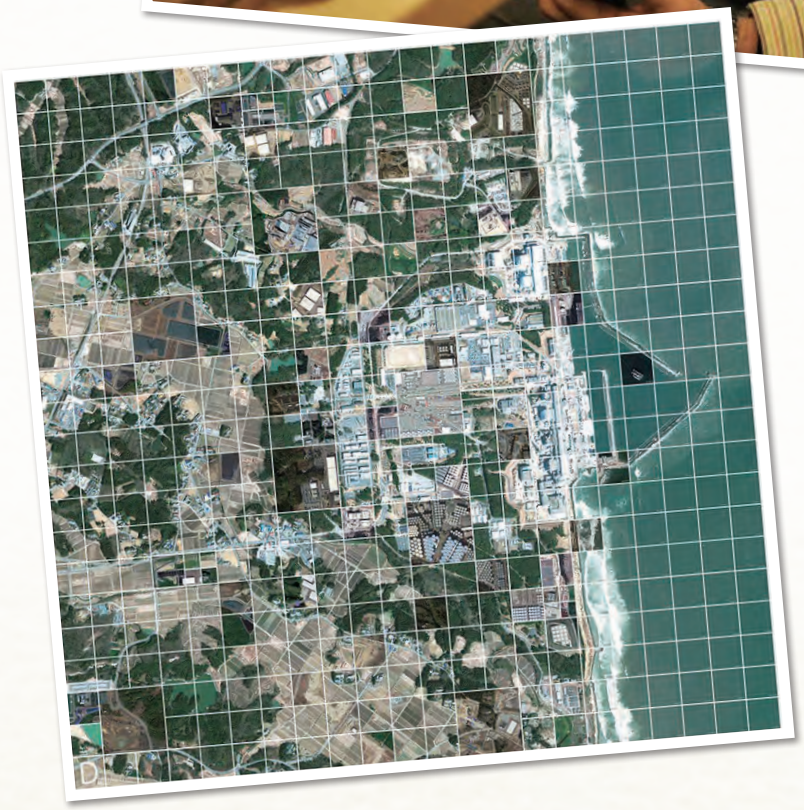
目　的

被災12市町村全域を対象に現在の復興状況、住環境情報のデータベース化及びビジュアル化に取組み、不安解消、物事の判断材料への寄与を考え、活動者間の絆力を活かすことで避難社会における課題解決に寄与することを目的とする。

取組内容・実績

取組

震災後10年目の被災12市町村全域の住環境情報のデータベース化及びビジュアル化を行った。自治体の復興状況（避難状況・除染・生業・歴史・交通・住まい・食・医療・健康・教育・文化・商業・娯楽等の再生）のデータを基に避難者・帰還者、震災復興従事者の方から生の声、話を収集したのち資料・文献等の客観的なデータを組み合わせて被災地域の住環境情報をインフォグラフィック、イラストで表現し、冊子を作成し広く発信した。



事業の成果

12市町村を中心に、原発事故前後の地域のデータ、放射性物質の特徴や汚染・除染にともなう挙動の変化、住民の避難状況の変化や復興に向けた新しい動向等をまとめ、震災から10年を経た現在の福島への関心・理解を喚起する現時点での復興状況や住環境情報をデータ化しインフォグラフィック及びイラストでビジュアル化を行いこれまでにない情報ツールが完成した。

今後の展開

これまで作成したツールを活用し、飯舘村では地域の子どもたちと共に村民にインタビュー等を行い地域の歴史発掘を行った上で、村の魅力発信ツールの作成を行う。また、富岡町を対象に住環境情報ツールの作成を行う。

富岡町ツツジ再生・再植樹プロジェクト

特定非営利活動法人 元気になろう福島

団体概要	
所在地	〒979-1201　福島県双葉郡川内村大字上川内字町分282番の6
TEL・FAX	024-563-7166
E-mail	info@genkifukushima.jp
URL	http://genkifukushima.jp/

活動地域	富岡町
活動分野	まちづくり 農林漁村中山間 経済活性化

課題・背景

町の花として町民に親しまれ、特に夜ノ森駅のつつじは町内外を問わず多くの人々に愛される町の誇りであったが、原発事故・除染作業によるつつじの伐採、夜ノ森駅の避難指示区域指定も影響し、震災以前の美しい景観や賑わいは影を潜めてしまった。

そんな中、2020年3月の夜ノ森地区の避難指示解除及び常磐線の全線開通にあわせて、つつじ再生へのニーズが増加したことを受け、本プロジェクトがスタートした。

目　的

本プロジェクトでは、つつじの再生・再植樹に取り組むことで、震災以前の美しい景観の再生や町のシンボルの復活による地域活性・花のあるまちづくり・風評払拭・観光の活発化となることを目的として取り組んでいる。

また、つつじの里親として町民がプロジェクトに参画することで、住民のコミュニティ形成となることにも期待している。

取組内容・実績

取組1

≪地域の力によるつつじ生育・再生≫

富岡二中より剪定したつつじの挿し木鉢を、希望する町民（「つつじの里親」）に配布。

今年度は31名の里親の協力のもと、須賀川市・大桑原つつじ園のサポートを得ながら生育管理に取り組み、つつじ再生への第一歩を踏み出すことができた。

取組2
≪プロジェクトの情報発信≫

プロジェクトのFacebookページ開設や「とみおかつつじ通信」の発行（年2回）を行い、将来的なプロジェクトの拡大に向けた周知や富岡町の現在の様子を広く発信するための情報発信に取り組んだ。

とみおかつつじ通信

富岡町つつじ再生プロジェクト始動！

町に彩再び

私たちが育てます！つつじ里親の声！

今後の予定

最新情報はこちら

取組3
≪つつじのある富岡町の未来を考える≫

つつじの再生を通して、どんな富岡町にしていきたいかを住民主体で考えるための取組も実施。

今年度は東京農業大学生による「つつじのある富岡町」のまちづくりアイディアをとみおかつつじ通信に掲載して広く共有する事で、多くの町民が未来の富岡町を考えるきっかけづくりができた。

事業の成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定していたワークショップや東京農業大学生によるプレゼン発表会の中止などプロジェクト運営に影響が出たが、里親31名の協力のもと、夜ノ森地区の避難指示解除・常磐線の全線開通の機を逃さずに、つつじ再生に向けた一歩を踏み出せたことは大きな成果となった。

本プロジェクトでは、町民が里親として主体的に参画して取り組みを進めている点が特徴の一つだと捉えているため、里親として多数の町民が手を挙げ、自らつつじの生育に携わる環境が作れたことも収穫となった。

町民が参画し、共に取り組むという基盤を構築できたことは、今後様々な取組に発展・展開していく場合においても、そこに暮らす人々の想いや願いが反映された取り組みとして効果的かつ納得感のある活動にできるものと考えている。

今後の展開

今年度スタートした里親の取組を継続・拡大させながら、植樹場所の選定やつつじによるまちづくり・地域活性の取組にも展開していきたい。

特に、プロジェクト3年目となる2022年度末には、今年生育を始めたつつじが植樹できるようになると見込まれている為、行政や関係機関と調整を進めながら植樹に向けた準備を本格化させていきたい。

緊急地産地消対策「海彦山彦プロジェクト」産品でつなぐ会津と浜通りの絆

特定非営利活動法人 未来ノチカラ

団体概要	
所在地	〒965-0041 福島県会津若松市駅前町4-3
TEL	0242-85-7008 FAX 0242-85-7088
E-mail	masayuki@aizu-net.net
URL	https://www.facebook.com/mirainochikara

活動地域	会津・小名浜
活動分野	社会教育 まちづくり 農林漁村中山間 子どもの健全育成 職業能力雇用

課題・背景

震災以降風評被害にさらされ、農業・漁業所得が低水準で推移する中、浜通りでは特に海産物での風評被害は非常に大きいものであった。そんな状況の中、新型コロナウイルスの影響で、都市部の消費減少により、今後はより地産地消に力を入れていかなければならない。

そこで、会津地方と浜通りの農産物や海産物でお互いの産品を流通させる「県内地産地消」の取り組みが必要である。

目　的

浜通り地方で会津の農産物や加工品の販売・紹介イベントを実施し、その帰り便で浜通り地方の魚や加工品を会津に運び、会津でも同じように浜通り産品の販売・紹介イベントを行う。また、イベントを通してそれぞれの地域に常設的な販売体制を構築してくれるスーパーや道の駅等を募集し、商談会を通じて会津と浜通りの産品による交流を継続できる仕組みを構築する。

取組内容・実績

取組1

【会津の産品を浜通り（小名浜）で紹介】

海彦山彦の山彦プロジェクトとして、会津の農作物や加工品、工芸品などを浜通りで紹介するプロジェクトを実施、農家さんが直売する形で当団体はその場を提供する形式で実施。

訪れた方の中には、会津地方をよく訪れる方もいれば、行ったことのない方もいて、まだ見ぬ会津地方を想像しながら、会津の農産物を購入していた。

取組2
【子どもたちの農業体験(一部リモート)】

コロナウイルスの影響もあり、一部リモートで実施した。

リモートで参加した子どもたちは実際に収穫する子どもたちの様子を見ながら、赤く色づいているミニトマトを見つけては、収穫している子どもに教えてバーチャルで収穫の喜びを共有する形で実施した。

その後、畑とリモート会場双方で調理体験を行い、とれたての農作物を試食した。

取組2
【子どもたちの販売体験(リモート)】

残念ながら、リモートでの実施となった販売体験会だが、売り場に置いたモニター越しに、会津の子どもたちが収穫体験した様子や試食した際の調理方法、会津の野菜はなぜ美味しいかなどを説明し、お客様にも熱心に聞いていただいた。

事業の成果

コロナウイルス対策としての、県内広域での地産地消の提言という意味で、いわき市を中心とした浜通り地区で会津地域の産品を発信することにより、マイクロツーリズム等の福島県内での「こと消費」に対する刺激となり、県内の流動人口の増加につながる。

また、会津地域の農家からは、販売チャンネルが増えたことを喜ぶ声もあり、今回小名浜で販売している農家の6次化商品が本事業を通じてイオンのバイヤーの目に留まり、定番商品としての取引開始の提案をもらったことも事業の成果と言える。

今後の展開

コロナウイルスの影響で、浜通り側からのアプローチができなかったため、今後は浜通りの産品を会津地方で紹介するプロジェクトに注力していきたい。

いいたてコミュニティの再生
～心とからだの健康のために～

特定非営利活動法人 ふくしま再生の会

団体概要	
所在地	〒960-1815 福島県相馬郡飯舘村佐須字滑87
TEL	(東京事務所) 03-6265-5850 FAX 03-6265-5859
E-mail	desk@fukushima-saisei.jp
URL	www.fukushima-saisei.jp

活動地域	飯舘村
活動分野	保健医療福祉 まちづくり その他

課題・背景

医師・看護師・管理栄養士らのチームで、高齢者を対象にお楽しみ会、食事会、健康講話、マッサージを楽しむ活動を定期的に行ってきた。2020年春には、佐須地区に宿泊をも兼ねた「風と土の家」が出来上がり、さらに活動の中身を充実させるように年間計画を立てていたが、新型コロナ感染拡大防止のため、同一時間、同一場所で集まる現地活動を見合わせ毎月一回スタッフが村民に電話をし、困りごと相談を主とした「安心テレフォン」の活動にシフトした。

目　的

原発事故による避難に伴い、地域のつながりが失われ、家族がばらばらに暮らすなど、生活基盤であるコミュニティが破壊されてしまった。帰村者の多くは高齢者世帯となり、村外の友人知人や近隣との付き合いが減るなど不安を抱えながらの生活を送っている。健康見守りの活動を通じて、顔を合わせたり、おしゃべりをしたりできる場を作り、人と人とのつながりを再生する手助けとなることを目指している。

取組内容・実績

取組

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現地での活動を控え、月一度の「安心テレフォン」で健康相談・安否確認をしていたが、感染が下火になった11月20～22日の3日間、佐須地区、草野地区、そして、個人のお宅を訪問しての個別ケアを実施した。

感染防止を徹底するため3密を避け、①少人数で実施、②ひとり一人のケア時間をずらす、③必要な方には送迎サービスを実施した。18名が久しぶりのケアを楽しまれた。

取組

佐須地区明治9年に開校し、廃校になったあとは地区の人たちの集会の場になっていた旧佐須小学校が2019年冬に解体。運び出した地区の人たちが小学生時代に書かれた作文集や囲炉裏などを昨年秋に完成した「交流の家」に持ち込んだ11月20日の大安吉日に、山津見神社禰宜様による囲炉裏の「火入れ式」神事を執行。午後に、健康・医療ケアの医師の新型コロナウイルスに関する健康講話を実施し、34名が参加。時を得た講義であったため質疑応答も活発となった。

取組

2020年7月、飯舘村に初めての訪問看護ステーション「あがべこ」が開設。コロナ禍のもとで当初は順調な滑り出しではなかったものの、多くの高齢者が村内のサービス利用を待ち望んでいる。ふくしま再生の会でも支援・協力をしていく方向で、すでに健康・医療ケアチームのスタッフの看護師もスタッフの一員に加わった。2020年7月22日、「あがべこ」で、男性の会のメンバーが集まったそうめん流しには、健康・医療ケアチームのスタッフ2名が参加。

事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年始初めに企画していた現地での、「高齢者を対象にお楽しみ会、食事会、健康講話、マッサージを楽しむ活動」を中止し、村民の方々には月一度、電話活動「安心テレフォン」を中心にした活動に切り替えた。コロナ感染が比較的落ち着いた秋、佐須地区老人クラブと打合せをし、11月22日に新しくできた交流館で囲炉裏に火を入れる神事を行うと共に、個別ケア・健康相談を再開し、囲炉裏を囲んだ食事会をも催すことができた。その後、コロナ感染者数の増加により、現地活動を控え、電話での交流を続けている。電話から、入退院をしている方が複数判明、認知機能が衰えた方には定期的なサービスが必要と判断し、訪問看護ステーション「あがべこ」に依頼、介護認定申請や見守りをしてもらっている。また、2021年2月13日真夜中に起きた福島沖地震では、即、安否を確かめる電話をし、物の落下等はあったものの、皆さんの無事が確認できた。

今後の展開

「いいたてコミュニティの再生　～心とからだの健康のために～」は、今後は昨年夏にオープンした訪問看護ステーションと今まで以上に連携・協力を強め、村民が健康で安心できる暮らしを支援していく方向で続行。この2月28日には、ふくしま再生の会等が主催するオンラインフォーラム「飯舘村と、近未来 ～これから10年～」で、双方が「未来の健康で安心な村」というプロジェクトを提案し、具体化に向けて始動していく。

農業復興に向けた遊休農地活用と地域間交流での風評被害対策事業

特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター

団体概要	
所在地	〒974-8223 福島県いわき市佐糠町東一丁目19-5
TEL	0246-63-5055　FAX 0246-63-5056
E-mail	nakoso@silver.ocn.ne.jp
URL	http://nakoso.net/

活動地域	いわき市勿来地区
活動分野	保健医療福祉・社会教育・まちづくり・観光振興・文化芸術スポーツ・環境保全・災害救援・地域安全・人権平和・国際協力・情報化・経済活性化・職業能力雇用・その他

課題・背景

原子力災害が農林水産業に与えた被害は、10年を迎えた現在でも未だに解決できない課題を多く含んでいる。特に農業においては避難者が避難先で生活再建を始めたことで以前の農地が荒廃し、また放射能による風評被害で生産した農作物が売れないといった現実が続いてきた。コメ以外輸入に頼るしかない日本にとって農業を再生し継続していくことは喫緊の課題であり、そのためには労働力の確保と安心安全な農作物の生産、そして販売先を確保することが重要である。また、次世代の子どもたちに農業の必要性を伝えることも大切である。

目　的

農地の荒廃は食料自給率の低下とともに、自然災害を軽減させる遊水地としての機能を失うため、農地の保全は日常の社会生活、地域の文化や経済等多岐に渡って重要な課題と捉えている。同時に農業を通した子どもたちの地域間交流を行うことで風評被害の払しょくに繋がるものと考えている。次世代を担う子どもたちに農業の大切さを伝えると共に、地方の魅力を知ってもらうことを目的とする。

取組内容・実績

取組1

農福連携実証畑での作業。障がい者施設みなみテラスから利用者3人、職員2人が毎週月曜日と木曜日の午前中2時間、種蒔き・マルチ敷・苗植え・除草・等を行っている。レタス・人参・大根・ネギ・オクラ・きゅうり・茄子・ゴボウ・豆類などの作物を育てた。

取組2

地域間交流におけるスポーツ体験として、昭和期の遊歩道をトレッキングコースとして整備し、マップ作成の調査を行った。

事業の成果

農福連携による遊休農地活用においては、障がい者施設みなみテラスの利用者と職員と共に、遊休農地20aを借り受け野菜の生産に向けた土づくりを行ってきた。特に利用者に機械の操作を指導し覚えてもらうことで、作業の幅が広がり基本的な流れは理解してもらうことができた。

グリーンツーリズムによる地域間交流については、令和2年4月以降新型コロナウイルスの影響が強まり、特に11月後半から感染拡大が顕著になったことで、県外移動自粛要請が発動され事業実施ができない状況になった。アンケートについてはメールでの回収が可能であることから、大幅にサンプル数を減らし実施した。

今後の展開

農福連携については、安定した機械操作を習得してもらい生産性向上を図る。また、通年で作業ができるように農地を増やし、野菜に限らず果樹やコメの生産にも着手する。直売所をみなみテラスの作業所内や交流スペース勿来（なっくる）での販売を行う。

地域間交流で都市部の子どもたちの受け入れを行い、海水浴やスポーツ体験、自然体験、農業体験、星空観察、肝試しなど地方の持つ魅力に触れてもらう事業を実施する。

特定非営利活動法人 ツークンフトロカール

団体概要	
所在地	〒972-8325 福島県いわき市常磐白鳥町北蟹打 33 番地
TEL・FAX	0246-44-4079
E-mail	otahara1965@yahoo.co.jp
URL	http://zukunft-lokal.org/

活動地域	いわき市
活動分野	社会教育 まちづくり 文化芸術スポーツ 災害救援 国際協力 子どもの健全育成

課題・背景

県内どの地域でも、復興事業に大人たちが専念することにより、子ども達のスポーツ・文化活動の現場では指導者が慢性的に不足している。

子ども達は、肥満、いじめ、良質の指導が受けられないなど課題を抱えている。

子どもから、高齢者が日常的に交流できる組織が不足している。

目　的

本事業では、子ども達への直接的な指導体制を整えると共に任意団体として活動を行っている県内外のボランティア団体をサポートし、子ども達のスポーツ・文化活動の環境改善を図り、子ども達の夢の実現や笑顔で風評被害を払拭する。子どもから高齢者が日常的に交流できるスポーツコミュニティを構築する。

取組内容・実績

取組1

【スポーツを活用しての被災地復興支援交流活動】

活動日：2020年8月8日、9日

子ども達から保護者、高齢者が集いやすい動線としてスポーツ交流大会を実施した。しかし、コロナ問題により当初の予定より大幅に削減しての取組となってしまった。本来であれば、県外へ避難している子ども達を招き、前夜祭、ボランティア活動、語り部の方によるワークショップを予定していた。

取組2
【音楽活動を活用しての被災地復興支援交流活動】
活動日：2020年12月19日

当初は、高齢者を中心とした合唱活動を通しての子どもから高齢者の交流活動を行う予定であったが、できる限り声を出さずに行えるパーカッションのリズムに合わせて書道を行う「パカ書」を行った。室内活動の為参加者も少なくなってしまったが相双地区から避難している家族といわき市や関東圏からの方々の交流が行われた。

取組3
【東日本大震災やボランティア活動について学ぶワークショップ in いわき】
開催日：2020年11月22日

テーマとして「子ども達も社会の一員」を掲げ、体験活動で留まるのではなく、子ども達が社会の一員として日常的に地域のボランティア活動へ参加することを目的としたワークショップを行い、ゴミ拾い清掃などボランティア活動を行った。この活動を通して震災復興のリーダーの育成を目指している。

事業の成果

残念ながら、新型コロナ問題により大きな成果を上げることはできなかった。しかし、その事によりこれまでの交流が無かった方々との交流が始まる、または深まるなど当初の計画以外での被災地交流が行われることもあった。コロナ問題により活動が自粛された事により、企業や地域のボランティア団体、そして行政へ活動への協力のお願いをしたところ「面白い活動ですね。」とのお言葉を頂き、活動に参加、またはご協力頂ける機会が増えた。

行政：廃校になった小学校を活用しての取り組みが4月より開始される。
企業：好間工業団地連合会より活動の広報や協力そして支援を頂けることになった。
地域ボランティア団体：ワークショップの協働やボランティア活動の協働が行われることになった。

来年度は、上記の方々と共に被災地復興支援の活動を深めていきたいと思っている。

今後の展開

廃校を活動拠点として確保する事ができた本年度。来年度は、廃校を「スポーツ＆カルチャーセンターよしま」として強靭な施設と「スポーツ＆カルチャークラブよしま」というスポーツクラブ組織を立ち上げることになった。好間地区には大熊町の復興住宅や役場があるなど地域との交流が問題になっている地区でもある。上記の施設と組織を活用して日常的に交流ができる活動を行っていく。

特定非営利活動法人 相馬はらがま朝市クラブ

団体概要	
所在地	〒976-0042 福島県相馬市中村字塚田 72
TEL	0244-26-9127 FAX 0244-26-6567
E-mail	nakatani@somamirai.net
URL	https://www.facebook.com/somamirai/

活動地域	相馬市
活動分野	社会教育 まちづくり 経済活性化 その他

課題・背景

東日本大震災により相双地域は津波被害のみならず原発事故により甚大な被害を受けた。漁業は、9年が経過しても試験操業のままで未だ本格操業への道筋が見えない状態が続いていた。農業についても風評被害が続いている。2次産業と3次産業は、震災後からの復興特需により全体としての生産額は上昇するも、個々で見ると震災前の生産額に回復していない事業者も多く、地域産業にも解決すべき課題が山積している。また、震災の影響により少子高齢化等の社会問題を先取りした地域となっており、住民全体での課題解決が必要である。

目　的

先ずは地域の住民や事業者が現状を正確に認識し、課題を整理することが必要である。その為に、震災からの復興状況、地元の抱える課題、住民が気になる疑問や課題等をデータで表し公開する。そのデータをもとに、現状を正確に理解して頂き、住民や事業者同士の連携を生みだすことが目的である。また、地域活性化の為には子ども達の地域への誇り醸成が必要であり、「子ども達のデータブック作成への参画」➡「データブックを活用した教育」➡「ふるさとアンバサダーとしての発信」、のサイクルを回し地域活性化の継続を図る。

取組内容・実績

取組1
オープンデータブック「相馬INDEX2020」の作成と発信

- 相馬市の産業・経済・財政・人口・教育・福祉・健康、子どもを取り巻く環境等全ての分野の現状を現すデータをまとめた、オープンデータブック「相馬INDEX2020」を作成。
- 相馬の今を表すデータに追加し、「ふるさと自慢」のデータや「中学生が見るふるさとに関するアンケート」結果も掲載。住民に正確な現状認識と地域への誇りを持ってもらうツールとして今後更に活用してもらう。

取組2
オープンデータWEBサイト「相馬INDEX2020WEB」の制作と公開

●データブック「相馬INDEX2020」をオンラインで一般公開した。WEBサイトやスマホアプリを使って、住民や事業者が様々な場面でデータにアクセスできる仕組みを構築し、住民や事業者同士の連携や解決策を創出しやすい環境を作った。

●学校等で進められているICT活用教育にも対応させたスペックにして、今後、学校授業や課外活動等で先生や生徒の皆さん等多くの方々に活用してもらう。

取組3
「子どもふるさとアンバサダー」の育成と地域課題や魅力の情報発信

●中村第一中学校と協力して、相馬市内全中学校の生徒対象にアンケートを実施し、中学生が見るふるさとの魅力や課題等を浮き彫りにする取組を行った。

●アンケート結果に基づき、生徒の皆さんで討議と分析を実施し、データブックに盛り込むことができた。今後、更に県内外へふるさとに関する情報を発信して頂くことを通じて、更なる地域活性化や風評被害払拭に繋げる。

事業の成果

●幅広い行政オープンデータに加え、福島県や相馬市の関係者からの情報やデータの入手と解析により、正確な復興状況や子どもを取り巻く環境とそれらの課題、相馬市の魅力等を見える化することができた。

●オープンデータブックをオンラインで一般公開するシステム構築により、より多くの方に情報が届き、仕事場、学校、家庭、市中等様々な場面で活用できる環境となった。これにより、事業者、市民、生徒たちが、より幅広い角度から相馬市の今後を考えるきっかけをつくることができた。また、県内外への情報発信により風評被害払拭への波及効果も期待できる。

●相馬市内の中学生にふるさとに関するアンケートに参加頂き、その結果に基づいた討議を通してデータブック作成にも参画頂き、将来地域活性化を担う人材育成の一助になった。

今後の展開

●オープンデータブック作成と情報発信は、毎年継続することが重要であり、最新データに基づく住民や事業者同士の連携による地域活性化を継続させる。
更に、オンラインでの発信&対話を充実させるシステム構築により地域活性化を加速させ、相双他地域にも展開する。

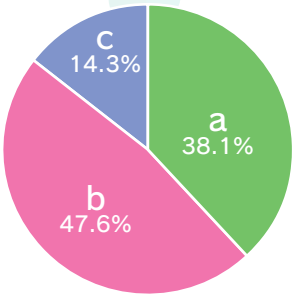
●事業の早い段階から小中学高校生にデータブック作成に参画してもらい、更に地域を深く理解してもらい、地元に誇りを持った地域活性化を担う人材育成を加速させる。

アンケート
調査結果

実施団体数：22団体

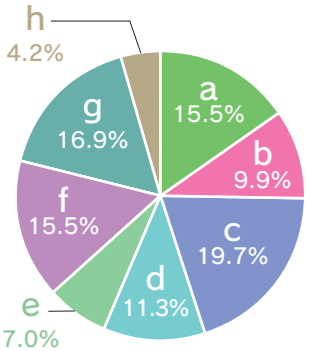
1 ふるさと・きずな維持・再生支援事業（以下「きずな事業」という）はどのような活動を展開したものですか？

a	今までの活動の一部内容を発展させたもの	38.1%
b	今までの活動の範囲を拡大したもの	47.6%
c	新しい活動として取り組んだもの	14.3%
d	他団体の既存活動を継承したもの	0.0%
e	その他	0.0%



2 きずな事業ではどのような団体と連携しましたか？（複数回答可）

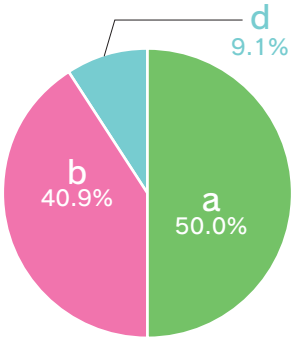
a	行政	15.5%
b	NPO法人	9.9%
c	任意団体（ボランティア、地縁組織等）	19.7%
d	公益法人（財団法人、社団法人等）	11.3%
e	経済団体（商工会、商工会議所等）	7.0%
f	企業	15.5%
g	教育機関（大学等）	16.9%
h	その他	4.2%



■ その他意見
- 高校生
- 個人商店・事業者・生産者
- ミュージシャン・書道家

3 きずな事業では他の団体と上手く連携することはできましたか？

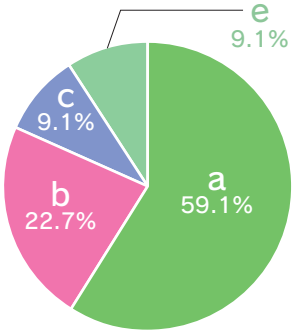
a	各主体の特性を十分に生かすことができた	50.0%
b	各主体の特性をある程度生かすことができた	40.9%
c	各主体の特性をほとんど生かすことができなかった	0.0%
d	その他	9.1%



■ その他意見
- コロナの影響。
- 各主体の活動の振り返りの切っ掛けとなった。

4 きずな事業では地域住民の理解は得られましたか？

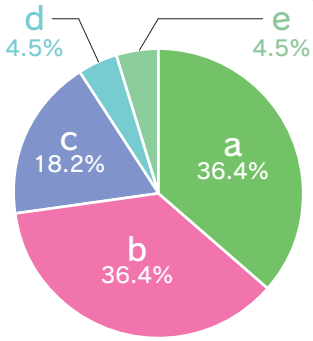
a	十分に理解や共感が得られた、又は、多くの参加もあった	59.1%
b	ある程度の理解が得られた、又は、一部の参加もみられた	22.7%
c	一定の理解が得られた	9.1%
d	あまり理解は得られなかった	0.0%
e	その他	9.1%



■ その他意見
- 冊子を読んでいただければ理解が進むと思われる。
- 記録誌の頒布後の反応を見ないと分からない。

5 きずな事業で実施した取組について、目標は達成できましたか？

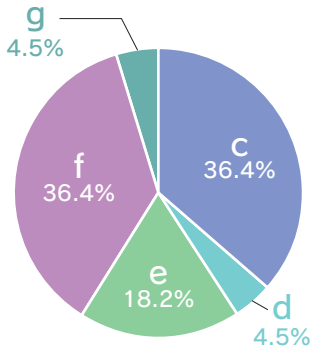
a	概ね目標を達成できた	36.4%
b	目標の7～8割程度は達成できた	36.4%
c	目標の半分程度は達成できた	18.2%
d	目標の一部を達成できなかった	4.5%
e	その他	4.5%



■ その他意見
・新型コロナ問題により十分な活動ができなかった。

6 きずな事業で実施した取組について、改善すべき点はありましたか？

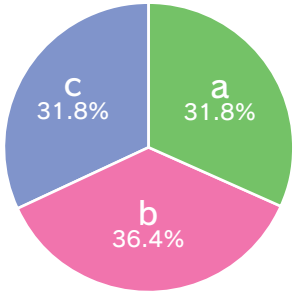
a	地域のニーズに合致していなかった	0.0%
b	関係機関の協力が得られなかった	0.0%
c	事業期間が足りなかった	36.4%
d	需要が大きくカバーしきれなかった	4.5%
e	当初の事業計画、実施体制に無理があった	18.2%
f	その他	36.4%
g	無回答	4.5%



■ その他意見
・新型コロナウイルス感染症の関係で一部変更した。
・コロナウイルス感染拡大の為、当初の事業計画を中止したこと。
・コロナの関係で、イベント参加者を制限せざるを得ない場面があった。
・コロナ禍の影響が予想以上だった。
・未実施事業の代替案の検討を迅速に行うべきだった。
・高齢の参加者も多く、連絡がスムーズにいかない点があった。
・新型コロナ問題でも活動ができる様な工夫が必要。

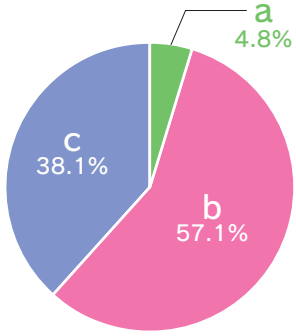
7 きずな事業終了後、その取組については継続しますか？

a	事業を拡大して継続する	31.8%
b	同様の取組を継続する	36.4%
c	一部手法や内容を変更して継続する	31.8%
d	継続しない	0.0%
e	その他	0.0%



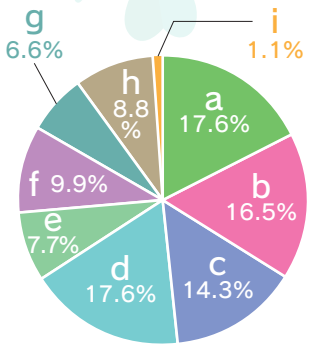
8 きずな事業の取組の継続について、資金調達の予定はどうですか？

a	必要な資金はほぼ調達可能である	4.8%
b	必要な資金の一部は調達可能である	57.1%
c	必要な資金の調達の目途は立っていない	38.1%
d	その他	0.0%



9 きずな事業の取組みの継続・発展に必要なものは何ですか？（複数回答可）

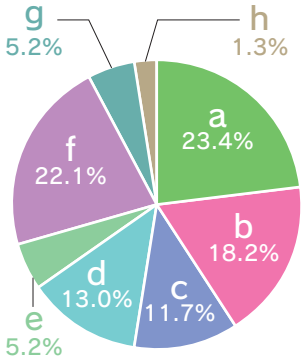
a	事業に協力してくれる人材の確保・育成	17.6%
b	行政による側面支援	16.5%
c	他の主体（地域住民、NPO、企業等）との協力・連携	14.3%
d	補助金・助成金の充実	17.6%
e	会費・寄付の増加	7.7%
f	自主事業の拡大	9.9%
g	地域資源の活用	6.6%
h	専門的知見やノウハウの取得	8.8%
i	その他	1.1%



■ その他意見
・日常的に活動ができる会場の確保。

10 きずな事業を実施した成果として何が挙げられますか？（複数回答可）

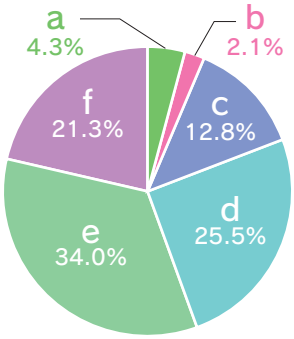
a	様々な団体とのネットワークができた	23.4%
b	地域課題に取り組む人材が育った	18.2%
c	専門的なノウハウ等が習得できた	11.7%
d	効果的な事業立案・実施が可能となった	13.0%
e	住民主体の活動につながった	5.2%
f	地域資源を活用することができた	22.1%
g	新たな起業や雇用の創出につながった	5.2%
h	その他	1.3%



■ その他意見
・地域ボランティア団体や個人との連携が深まった。

11 きずな事業を実施後、団体組織として変化したことはありますか？（複数回答可）

a	会員数が増えた	4.3%
b	寄付が増えた	2.1%
c	スタッフが増えた	12.8%
d	支援者が増えた	25.5%
e	団体の知名度が高まった	34.0%
f	その他	21.3%



■ その他意見
・行政および県内小学校との連携が深まった。
・専門的なノウハウの習得。
・地域内の連携、提供コンテンツが充実した。
・効果はこれからになると思う。
・行政機関との連携体制が構築できた。
・行政からの依頼事項が増えた。
・地元の人々との絆や地域状況への理解がさらに深まった。
また、地元学校との連携ができるようになり、今後の展開が更に期待できる。

12 きずな事業の実施において、特に苦労した点は何ですか？（自由記載）

- コロナウイルス感染拡大により、計画通りの事が進まなかったことが多かった。
- 今年度は特に全国的な新型コロナウイルスの感染拡大への不安があり、事業実施が不安視された。一部内容については別なものに変更する場面もあった。
- 今年はコロナ禍という事もあり、事業の開催内容について見直しをせざるを得ない状況になった。
- 今年は、新型コロナウイルス感染拡大のため、事業を実施するにあたり、どのようにすれば、カフェの営業ができるかを考えることが一番苦労した。
- 今年度においては、新型コロナウイルスの影響で内容を変更したり、一部実施できないものがあった。こうした被害状況を鑑みて、感染が広がっても実施できる事業を事前に検討する必要があった。また、当初の予定より高校での実施数が増えてしまい、工数がかかってしまった。次年度においては予算増額または別途資金調達をすることで適正な予算規模で事業実施を図りたい。
- 新型コロナの影響で、事業展開に制限を加えざるを得ない場面があったこと。
- スタッフが足りなかった。
- 今回は、プロのライターとして活動している方々に依頼して冊子を作る事業に取り組んだが、ライターの方々は自分の仕事も抱えながら弊センターの企画に参加してくれていた。そのため、実際に事業がスタートした6月には既に別の仕事が入っていたために、仕事の調整をしてもらうことに苦労した。
- 今年度は新型コロナウイルスの影響による社会の変化に翻弄され、幾度もの計画変更が余儀なくされ、スケジュールや事業進捗の管理に苦しんだ。また、前述の理由により、集計作業等を実施する場所の確保が困難だったり、ミーティングが対面で行えないことによる意思決定の遅延が発生したりと、予期せぬ苦労が多数あった。
- 今年は、コロナ禍の影響に尽きる。全く外では動けなかったり、予定が見えなかったり、何度も予定を変更したり、そのたびに準備や調整に追われた。結局、完全にはできない活動もあったし、社会全体が同じ状況なので参加者集めも難しい面があった。時間や労力は例年以上だったにもかかわらず、事業は縮小せざるを得ないこともあり、非常に残念だった。事業経営という視点でも厳しい1年だった。
- 新型コロナウイルスの影響が大きく、県外の人もだが、県内の人も自粛ムードが色濃く出ていてイベント、集客が難しい状況が続いた。一時は事業の中止も考えた程である。
- コロナ禍における往来自粛、イベントの中止など、実施に直結する影響が大きく社会的な風潮もあり交流拡大を目指す取り組みそのものが困難を極めた。次年度以降に繋げる工夫へと切り替える判断を余儀なくされた。
- 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言などを始めとする、感染拡大予防の動きにより、活動が制限され、事業内容を変更せざるを得なくなったこと。

- コロナの影響で、対面での集まりができなかったり、移動が思うようにできなかったりしたこと。
- 取組の調整関係（実施スケジュール等）、人材の確保。
- 避難の影響もあり参加者が広域に居住していることや仕事の都合により、開催するワークショップへの出席率が大きく異なってしまい、それに伴って欠席者に対するフォローは予想以上に苦労することとなった。欠席者には資料の送付による対応となったケースが多く、十分なフォローができていたか心配な部分もあり、次年度以降は改善していきたい。
- コロナウイルスの関係で、人を集めるイベントの開催が難しかった。
- 地域間交流を実施するために市の担当部局と連携して活動したが、新型コロナウイルスの感染拡大が進行したために、都市部での県外移動が制限され事業実施に至らなかった。
- 県外へ避難している方々との連携。相双地区から避難している事の情報公開のタイミングと意義、相双地区の方々といわき地区の方々との連携。
- 情報入手、データの入手。単に、存在するデータを集めるのではなく、現地の人の声や情報から、現状と課題を把握し、それらを的確に表すデータの検索と入手に苦労した。また、行政のデータは公開が遅く、且つ検索し難いものが多く、タイムリーな情報入手に苦労した。

13 復興支援・被災者支援活動において、現在、特に課題となっていることは何ですか？（自由記載）

- 10年目による震災の向き合い方。節目と感じ減っていくのか、これからだと思い増えていくのか。
- 継続して活動をしていくための、安定した予算確保とスタッフの確保。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の為、活動に制限が課されたことが一番の課題。これからも、自分たちにできることを考えて、取り組んでいきたいと思っている。
- 次年度は富岡町町内でのイベント企画も検討しているが、一緒に企画できるようなアクティブな団体とネットワークがつながっていないことが課題であると感じている。
- 心の復興と経済的復興の必要性。そして目指すは「創造的復興」だと思う。
- 震災後顕著な活動を行ってきた団体の中でも、被災者の状況の複雑化や10年経過しての人材や資金等のリソース不足により、解散や活動の方向を変えている団体が出ている。
- 支援関連事業のスタート資金は補助金に頼ることが多く、たいていは年度で完結させる事業となり、自走するための資金を継続的に生み出す仕組みの構築に至らないこと。
- 昨年も書いたが、同じ福島県民であっても「復興」のイメージや考え方が様々。それは、国、県、市町村も同様ではないだろうか。震災10年を機に、何を持って「復興」というのか、復興のあるべき姿とその先の未来像について、様々な世代(特に将来を担う高校生・大学生)を交えて議論して、具体的な将来ビジョンを共有する必要があるのでは。復興支援活動についてはゴールのイメージがないことが一番の課題だと考える。
- 震災から10年が経とうとしているが、復興がもう終わっていると考えている人がいる。皆の関心や意識が薄れてきている。

- 財源・人材の確保、新しい生活様式を踏まえた企画立案、地域のニーズと合わせた各事業の整理・承継を含む中長期的計画。
- 震災から10年という節目の年になったことで、1つ区切りをつけられてしまう部分があるが、未だに風評被害等、課題が解決なされていないこと。人材と資金は10年間変わらず、毎年不足しているように感じる。
- 意見や立場を異にする人たちの分断が修復されきれていないこと。復興がいまだにインフラ整備や除染などのハードが中心なこと。将来の活用や維持管理費が心配。
- 人材の確保、資金調達、復興状況・課題の情報化及び情報の共有。
- 継続して活動するための資金確保が最も大きな課題であり、継続運営の為のスタッフの確保なども資金獲得に影響される部分が大きいと感じている。補助事業の支援を受けてプロジェクトのスタート期を運営する一方、継続のための資金調達に積極的に取り組む必要性を痛感している。
- 単年度で成果を出す方式が多いので、2か年～3か年継続で成果を出せる事業の仕組みが欲しい。
- いままで、行政との繋がりができなかったが、訪問看護ステーションと協働して、行政との関係改善をしていくことが課題。
- 新型コロナ問題への対応とイベントの実施が困難であること。相双地区の方々といわき地区の方々との連携：お互いに関わりを避けている様な気がする。
- 支援活動自体が自走できるように、資金を生み出すシステムが構築できていないのが課題。

令和2年度
ふるさと・きずな維持・再生支援事業
活動成果報告書
令和3年3月31日発行

発　　行　福島県企画調整部文化スポーツ局 文化振興課
〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16（県庁本庁舎5階）
電話 024-521-7179　FAX 024-521-5677

運営受託　認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター

事 務 局　ふくしま地域活動団体サポートセンター
〒960-8043 福島県福島市中町8-2 福島県自治会館7階
電話 024-521-7333　FAX 024-521-2741

ふるさと・きずな維持・再生支援事業